

国際研修センター概要

平成4年1月

JICA LIBRARY



J 1135343(0)

国際協力事業団

研修事業部

国際協力事業団

23780

マイクロ
フィルム作成

目 次

I	研修員受入事業の概要	1
II	国際研修センターの役割	2
	1. 国際研修センターの設置	2
	2. 国際研修センターの運営	2
	3. 国際研修センターの機能	2
	4. 国際研修センターの業務	3
III	国際研修センターの規模一覧	4
IV	国際研修センター別概要	5
	1. 国際協力総合研修所	6
	2. 東京国際研修センター	10
	3. 八王子国際研修センター	18
	4. 大阪国際研修センター	22
	5. 名古屋国際研修センター	26
	6. 筑波インターナショナルセンター	30
	7. 筑波国際農業研修センター	34
	8. 神奈川国際水産研修センター	38
	9. 兵庫インターナショナルセンター	42
	10. 九州国際センター	46
	11. 沖縄国際センター	50
V	参考資料	54



1135343 [0]

I 研修員受入事業の概要

研修員受入事業は、開発途上諸国の国造りの根幹をなす、いわゆる「人造り」に協力する事業です。わが国の研修員受入は、昭和29年10月6日にわが国がコロンボ計画に加盟した時に始まり、平成3年3月末までの37年間に受け入れた研修員は累計で82,553名に達しています。研修員受入国は開発途上地域にある約130カ国にのぼり、さらに平成元年度より新たに東欧諸国からも研修員の受け入れを開始しております。また、研修科目は稲作から原子力の平和利用にいたるまで幅広い分野にわたっています。

研修には、集団研修と個別研修の2つの方式があります。集団研修は、10名程度の研修員が1つのコースに参加するもので、1カ国1名を原則としていますが、わが国の技術等を学ぶほか、各国研修員間の技術情報の交換や人的交流の場ともなっております。集団研修のカリキュラムは、これらの国々の共通の研修ニーズをあらかじめ考慮のうえ設定するもので、一方個別研修は、個別の要請に基づき特定の研修ニーズに応えるためにカリキュラムを設定するものです。事業団が開発途上諸国で実施するプロジェクト協力等のカウンターパート(相手国側専門家)や国際機関の要請に基づき受け入れる研修員もこの方式によるものです。

本事業を実施するため、国際協力事業団研修事業部は、国やその他の関係諸機関の協力を得て、これら研修の計画立案、実施・進行管理、評価等を担当しております。各研修コースは、事業団の国際研修センター、国および地方自治体の諸機関、大学、公社・公団、民間企業・団体等で実施されます。近年、地方においても国際化の気運が高まっており、研修コースの拡充に熱心な自治体が増えてきており研修事業部としても研修コースの拡充にあたっては地方自治体との連携を強めていきたいと考えています。そのような観点から各センターは、地域の拠点として研修先の発掘、研修コースの開拓など重要な役割も担うようになってきました。

平成2年度の受入人数は、5,294名で、集団研修324コースを設定し、3,257名(うち国際研修センター実施集団研修253コース2,530名)の受入を行い、その他は、特設コース等個別研修方式で実施しました。

平成3年度は、新規受入見込人数は5,540名、そのうち集団研修(316コース)では、2,890名の受け入れが見込まれています。

II 国際研修センターの役割

1. 国際研修センターの設置

国際協力事業団は、わが国政府ベースの技術協力計画に基づき実施している開発途上国に対する研修員受入事業を円滑かつ効果的に行うため、東京をはじめ、国内の各地域でそれら地域の特色を生かした産業分野の研修を行うとともに、あわせて、各地域の人々、社会との交流を通じて、彼我の友好親善を促進しようと、下記の11ヵ所に国際研修センターを設置しています。

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------|
| 1) 国際協力総合研修所 (I F I C) | (東京都新宿区、昭和39年設置
昭和62年改築) |
| 2) 東京国際研修センター (T I C) | (東京都渋谷区、昭和60年設置) |
| 3) 八王子国際研修センター (H I T C) | (東京都八王子市、昭和51年設置) |
| 4) 大阪国際研修センター (O I T C) | (大阪府茨木市、昭和42年設置) |
| 5) 名古屋国際研修センター (N I T C) | (愛知県名古屋市、昭和46年設置) |
| 6) 筑波インターナショナルセンター (T B I C) | (茨城県つくば市、昭和55年設置) |
| 7) 筑波国際農業研修センター (T I A T C) | (茨城県つくば市、昭和56年設置) |
| 8) 神奈川県国際水産研修センター (K I F T C) | (神奈川県横須賀市、昭和49年設置) |
| 9) 兵庫インターナショナルセンター (H I C) | (兵庫県神戸市、昭和48年設置) |
| 10) 九州国際センター (K I C) | (福岡県北九州市、平成元年設置) |
| 11) 沖縄国際センター (O I C) | (沖縄県浦添市、昭和60年設置) |

2. 国際研修センターの運営

国際研修センターは、国際協力事業団の附属機関として、事業団の事業計画に基づき、本部（主に本部の研修事業部）と連携し、運営されています。

3. 国際研修センターの機能

国際研修センターは、各地域における国、地方自治体、民間企業など研修実施機関等の協力のもとに、その地域における研修員受入事業の拠点として、それぞれ下記の特徴をもった機能を果たしています。平成3年度には、本部所管の集団研修コースの実施を東京国際研修センター等へ移管するなど、各センターの果たす役割は益々重要となってきています。

- 1) 研修応募者に関する選考及びその結果の在外事務所への通知等……………全センター
- 2) 来日当初の研修員の宿泊、ブリーフィング……………IFIC、TIC、HITC、TBIC、KIC、OIC
- 3) 来日時オリエンテーション(日本紹介プログラム)……IFIC、TIC、HITC、NITC、TBIC、KIC、OIC
- 4) 各地域における研修期間中の研修員の宿泊、福利厚生等……TIATCを除く全センター

- 5) 各地域の研修実施機関の協力による研修コースの計画・実施……………全センター
- 6) 施設、機材、指導スタッフによる直接研修の実施……………TIATC、KIFTC、OIC
- 7) 研修員に対する日本語研修の実施……………IFIC、TIATCを除く全センター
- 8) 各地域の研修実施機関等を視察、見学する研修員に対する宿泊その他の便宜供与…
……………全センター
- 9) その他国際協力事業団の各地域における事業拠点としての機能……………全センター

4. 国際研修センターの業務

国際研修センターは、上記機能を果たすため、主に次の業務を行っています。

1) 研修員の宿泊

研修員の宿泊に関する管理、運営

2) 研修員に対するオリエンテーション

研修員に対し、日本事情の紹介や、センターのルール等彼らが滞日生活を安全かつ快適に送るためのオリエンテーションの企画および実施、その他研修員個々に対する生活上の相談、指導

3) 研修コースの実施

研修実施にかかる企画・立案、運営、評価、研修指導、研修実施機関との調整、研修実施経費の執行管理、その他

4) 研修員に対する日本語研修等

研修員に対する日本語の集中講習（研修プログラムの一環として実施される昼間講習）および一般講習（生活上必要な日本語を修得させるため課外活動として実施される夜間講習）、その他教養講座等課外講習の企画および実施

5) 研修員に対する福利厚生

研修員のためのパーティ、体育活動、その他レクリエーション行事の実施および医療サービスの提供

6) 研修施設等センター施設の管理

研修等に使用する講堂、教室等の提供、機材等の貸出およびその他センターの施設の管理運営

7) そ の 他

地域社会との交流等

III 国際研修センターの規模一覧

センター名	部屋数			ベッド数 (ベッド)	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	コース数			開所年 (年月)
	(S)	(T)	(計)				集団	特設	計	
国際協力総合研修所	60	10	70	80	3,892	11,303	16	4	20	昭和63.1
東京国際研修センター	421	20	441	461	10,013	18,868	120	10	130	昭和60.6
八王子国際研修センター	94	3	97	100	5,240	5,294	25	0	25	昭和51.6
大阪国際研修センター	58	2	60	62	3,022	2,415	20	5	25	昭和42.4
名古屋国際研修センター	92	3	95	98	3,305	3,768	21	1	22	昭和46.3
筑波インターナショナルセンター	190	5	195	200	20,403	10,145	16	1	17	昭和55.3
筑波国際農業研修センター	—	—	—	—	※本施設のみ 27,942	9,534	11	0	11	昭和56.4
神奈川県国際水産研修センター	33	0	33	33	3,069	2,729	6	0	6	昭和49.4
兵庫インターナショナルセンター	66	6	72	78	3,729	4,301	9	0	9	昭和48.8
九州国際センター	140	5	145	150	13,000	10,790	32	1	33	平成元.10
沖縄国際センター	90	10	100	110	33,000	10,100	25	0	25	昭和60.4
合計	1,244	64	1,308	1,372	126,615	89,247	301	22	323	

IV 国際研修センター別概要

1. 所在地
2. 沿革および特色
3. 組 織
4. 施 設
5. 平成3年度センター所管集団・特設研修コース
6. 集団・特設研修コース受入実績
7. センター内案内図
8. センター周辺地図

国際協力総合研修所

Institute for International Cooperation (IFIC)

1. 所在地

〒162 東京都新宿区市谷本村町10-5 国際協力センタービル内

TEL. 03-3269-2911(受付台)

03-3269-3022(代)

FAX. 03-3269-2185

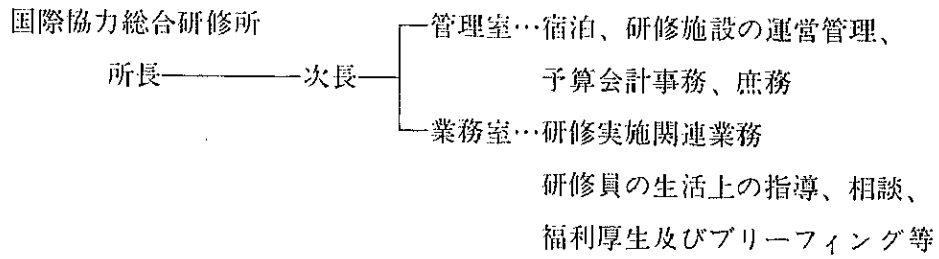


2. 沿革および特色

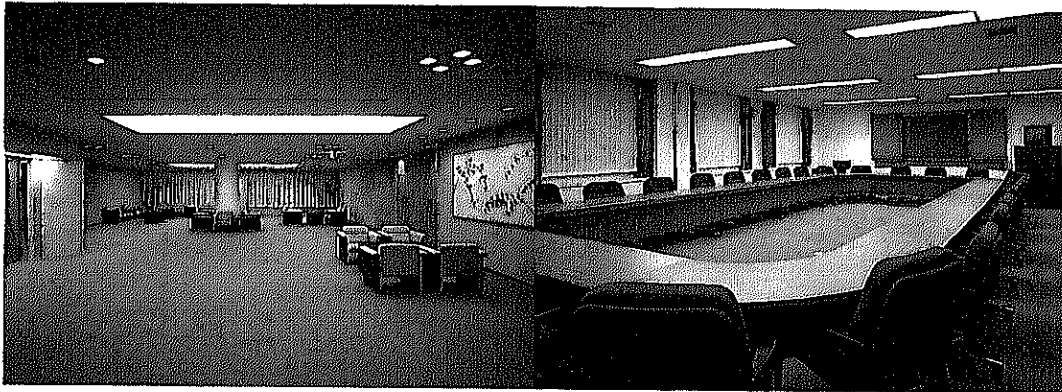
本研修所は、昭和39年9月、当事業団の前身の海外技術協力事業団により設立された研修員専用の中央研修センターの跡地に昭和62年11月に建設された国際協力センタービル内にあります。

当所ではセミナータイプの集団研修コースを中心とし、主として幹部級研修員の受入を実施しています。

3. 組 織



4. 施 設



ラウンジ(国際会議場前)

セミナー室

- | | |
|-----------------|---|
| 1) 建 物 規 模 | 敷地面積 3,892m ²
建築面積 2,318m ²
延床面積 11,303m ²
(地下1階、地上6階、塔屋1階) |
| 2) 宿 泊 可 能 人 員 | 80名
シングルルーム (18.00m ²) 60室
ツインルーム (36.00m ²) 10室
各室バス・トイレ、テレビ付 |
| 3) 研 修 施 設(共 用) | 国際会議場 1室
セミナー室 5室
研修室(大、中、小) 22室 |
| 4) そ の 他 | 事務室、講師及び研修監理員室、談話コーナー、タイプ室、
レクリエーション室、オーディオ室、ビデオ室、
(共用施設) 国際会議場1室、広報展示室1室、図書資料室、
会議室、食堂、ロビー、ラウンジ、駐車場 他 |

5. 本研修所所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	経済政策セミナー	18	3.9.24~3.11.17	経企庁	国際開発センター	
2	麻薬犯罪取締セミナーII	18	3.10.14~3.10.31	警察庁	警察庁保安部薬物対策課	
3	国際行政II	10	3.5.14~3.6.28	人事院	人事院管理局国際課	
4	上級国家行政セミナー	10	3.10.8~3.11.9	人事院	人事院管理局国際課	
5	国際捜査セミナー	10	3.5.7~3.6.1	警察庁	警察庁刑事局国際刑事課	
6	上級税務行政	10	3.9.16~3.10.12	大蔵省	国税庁税務大学校教務課	
7	国際協力事業紹介セミナー	10	3.9.23~3.10.11	JICA	国際協力総合研修所	
8	郵政幹部セミナーII	12	4.2.27~4.3.14	郵政省	郵政省郵務局国際課	
9	為替貯金国際幹部セミナー	8	3.10.10~3.10.26	郵政省	郵政省貯金局国際室	
10	電気通信幹部セミナーII	11	4.3.11~4.3.28	郵政省	郵政省通信政策局国際協力課	
11	放送幹部セミナーII	9	3.9.25~3.10.12	郵政省	郵政省通信政策局国際協力課	
12	工業標準化品質管理シニアセミナー	7	3.10.29~3.11.22	通産省	(財)日本規格協会	
13	工業所有権セミナー	6	3.6.4~3.6.29	通産省	(社)発明協会	
14	石油化学工業	11	4.1.16~4.2.29	通産省	石油化学工業協会	
15	家族計画指導者セミナーII	12	3.8.6~3.9.1	厚生省	(財)家族計画国際協力財団	
16	婦人問題ナショナルマシーナリーセミナー	16	3.9.30~3.10.21	総理府	内閣総理大臣官房内政審議室	
	合計	178				

2. 特設研修コース（平成3年度）

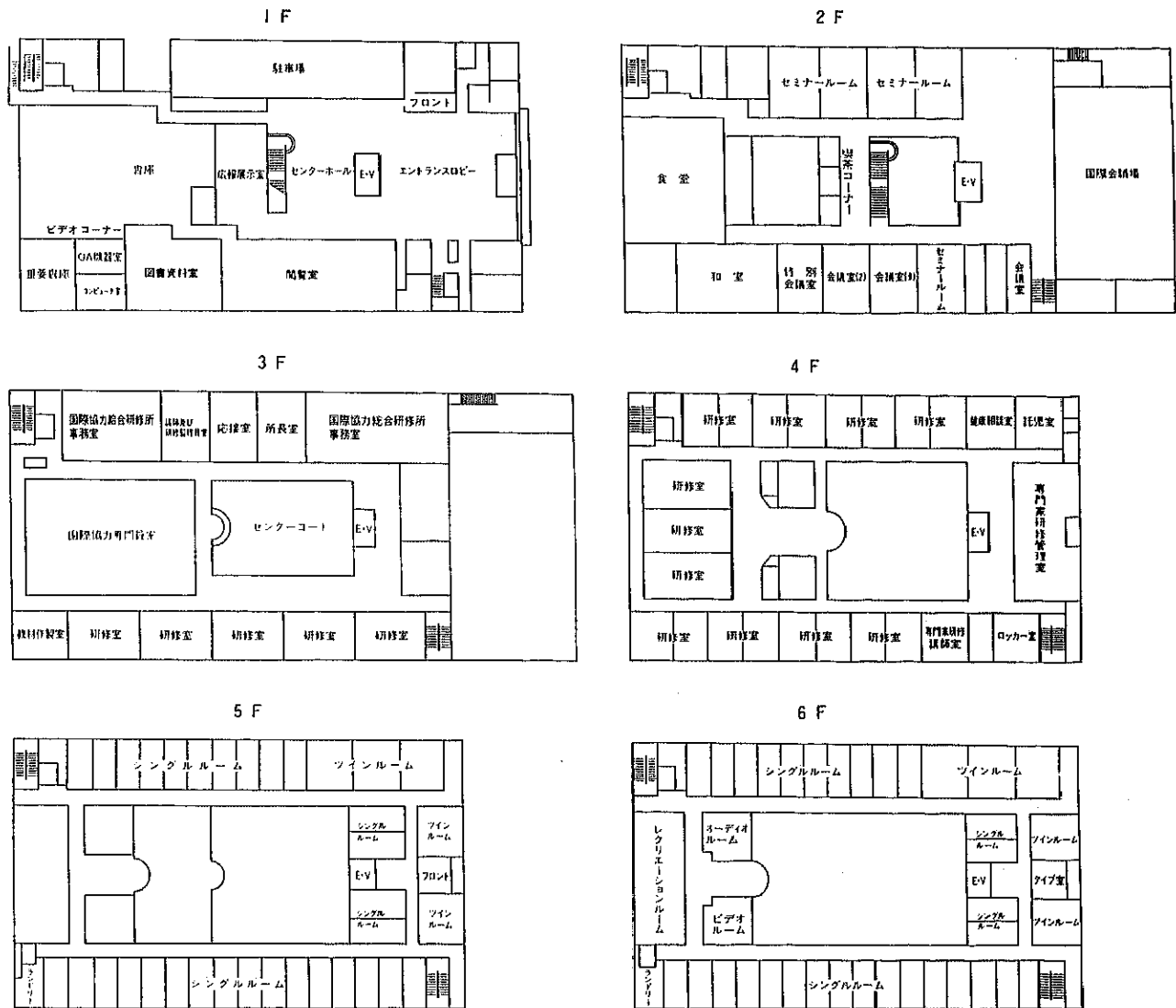
No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	ODAローンセミナー	20	3.10.2~3.11.2	経企庁	海外経済協力基金	集団→特設
2	オゾン層保護対策セミナー	10	3.11.24~3.12.3	環境庁	環境庁大気保全局企画課	集団→特設
3	環境保全の農業開発戦略セミナー	10	3.8.15~3.9.3	農水省	国際開発センター	本年度限り
4	上級人事管理セミナー	10	4.2.4~4.2.22	人事院	人事院管理局国際課	新規
	合計	50				

6. 集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	年度	コース開始年度	~S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	経済政策セミナー		平成2年度					20(1)	20(1)
2	麻薬犯罪取締セミナーII		平成2年度(S.37)	[411]	[19]	[17]	18	19	37
3	国家行政II		平成2年度(S.42)	[247]	[12]	[9]	10(1)	11	21(1)
4	上級国家行政セミナー		昭和61年度	[14]	[12]	[11]	13(1)	13	26(1)
5	交通警察行政セミナー(隔年実施)		昭和41年度	[127]	-	[11]	-	14	14
6	国際捜査セミナー		昭和50年度	[111]	[11]	[12]	12	13	25
7	上級税務行政		昭和49年度	[157]	[11]	[12]	11	10	21
8	郵政幹部セミナーII		平成2年度(S.43)	[245]	[15]	[14]	9	11	20
9	為替貯金国際幹部セミナー		昭和59年度	[25]	[8]	[10]	9	10	19
10	電気通信幹部セミナーII		平成2年度(S.37)	[210]	[11]	[9]	13(2)	7(1)	20(3)
11	放送幹部セミナーII		平成3年度(S.46)	[140]	[10]	[10]	9	10	19
12	工業標準化品質管理シニアセミナー		昭和61年度	[9]	[6]	[9]	11(2)	8(6)	19(8)
13	工業所有権セミナー		昭和55年度	[60]	[10]	[8]	8	8	16
14	石油化学工業		昭和50年度	[104]	[8]	[15]	14	11	25
15	家族計画指導者セミナーII		平成3年度(S.46)	[172]	[13]	[15]	13	12	25
16	ODAローンセミナー(特設) (平成3年度に集団から移行)		昭和52年度	[150]	[18]	[15]	17(2)	22	39(2)
	その他移管・廃止等コース						19		19
	集団コース計						186	199	385
	集団コースに個別で参加の計						8	8	16
	合計						194	207	401

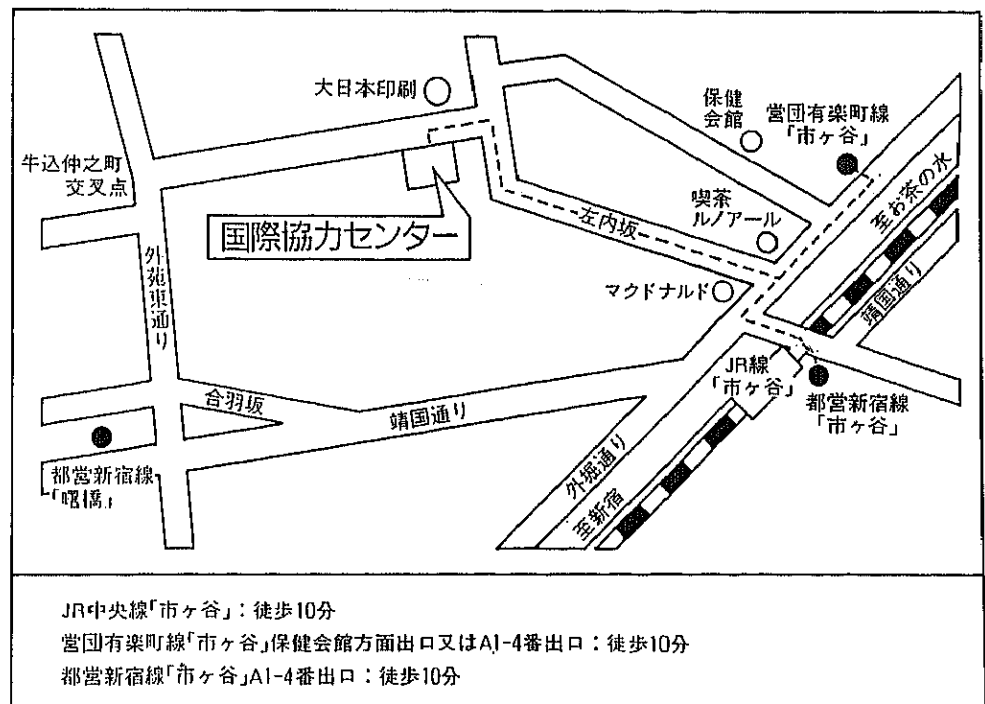
1. コース開始年度欄()は、フェーズIIコースが当初に開始された年度
2. 年度別受入実績欄()数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
3. 年度別受入実績欄()数は、個別で集団コースに参加した若者、集団の人数には含まない

7. 国際協力センタービル案内図



※ 5階、6階は宿泊施設

8. センター周辺地図



東京国際研修センター

Tokyo International Centre (TIC)

1.所在地 〒151 東京都渋谷区西原2-49-5
TEL. 03-3485-7051(代)
FAX. 03-3485-7904



2.沿革および特色

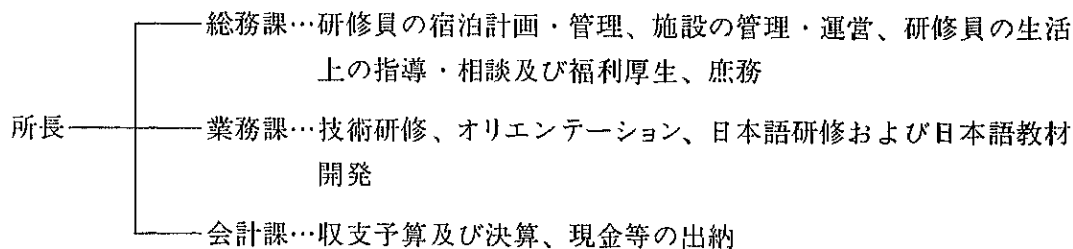
本センターは、近年の研修員受入事業の拡大化の趨勢に対応するために、461名を収容できる宿泊施設と多数のセミナー室等を備えた大型センターとして、都心部に昭和60年6月26日に開所されました。

爾来、研修員に対するブリーフィングオリエンテーション、日本語研修、福利厚生業務の実施及び宿泊施設としての機能を果たしてきましたが、新たに、昭和63年4月から、従来本部が所管していた集団研修コースの一部を移管され、目下、集団研修120コースを実施しています。

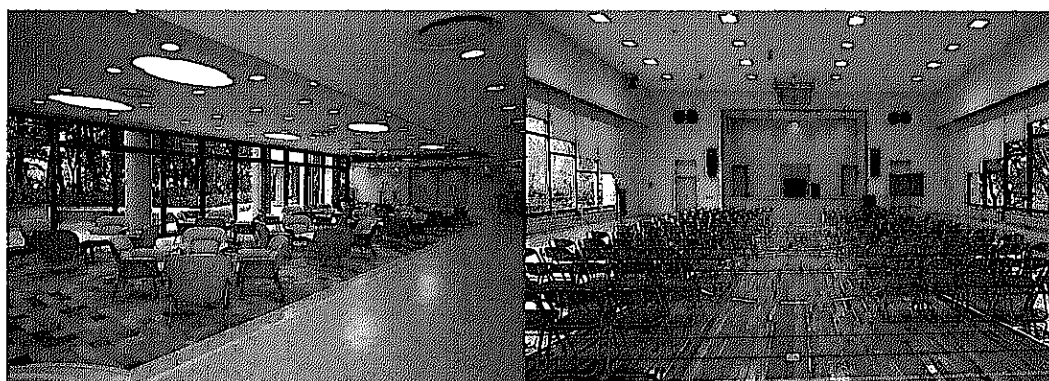
集団研修コースの各々は、ほとんどの省庁に関係しており、研修期間が数ヶ月のセミナー形式のコースが中心となっています。

また、本センターでは、技術研修の効果的修得、円滑なる実施及び日本文化への理解を目的として、本部、当センター及び地方各センター所管コースの研修員を対象に、日本語研修を大規模に実施しています。

3. 組織



4. 施設



ロビー

講堂兼体育館

1) 建物規模

本館(管理研修棟)、宿泊棟及び講堂兼体育館からなり、本館(管理研修棟)は鉄筋コンクリート4階建、宿泊棟は10階建、敷地面積10,013㎡、建築面積4,027㎡、延床面積18,868㎡

2) 宿泊可能人員 461名

シングル(15.9㎡) 421室、ツイン(31.3㎡) 20室、各室バス・トイレ・電話付

3) 研修施設

講堂、ブリーフィング室、カウンセラー室、オリエンテーション室、セミナー室(小)3室(内1室は宿泊棟)セミナー室(中)16室、セミナー室(大)2室、講師控室、図書資料室、会議室

4) その他

ロビー、ラウンジ、食堂、ビリヤード室、ビデオ室、オーディオ室、講師控室、研修監理員控室、日本語講師控室、日本語教材開発室、タイプ室、集会室、駐車場(23台)

5. 本センター所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	開発エコノミスト(一般)	8	3.9.17～4.3.17	通 産	(財)国際開発センター	
2	地方行政Ⅱ	10	3.5.8～3.7.18	自 治	自 治 大 学 校	
3	救急救助技術	6	3.8.26～3.11.27	自 治	消 防 庁	
4	消防行政管理者	8	3.5.21～3.7.13	自 治	消 防 庁	
5	防 災 技 術	6	3.10.1～3.11.27	自 治	消 防 庁	
6	通商産業政策	10	4.1.13～4.3.8	通 産	(財)国際開発センター	
7	税 関 行 政 Ⅱ	20	3.9.2～3.10.31	大 蔵	大 蔵 省 関 税 局	
8	環 境 行 政	10	3.10.7～3.11.8	環 境	(財)日本環境衛生センター	
9	環境技術(水質保全)	10	3.9.9～3.11.1	環 境	(社)日本水質汚濁研究協会	
10	環境モニタリング(水質)	10	3.9.24～3.11.16	環 境	環境庁環境研修センター (社)日本環境技術協会委託	
11	自然保護管理	10	3.9.24～3.10.24	環 境	(財)日本野生生物研究センター	
12	オゾン層破壊物質削減技術	15	3.10.17～3.11.17	通 産	オゾン層保護対策産業協議会	
13	環境放射能分析	5	3.9.17～3.10.27	科 技	(財)日本分析センター	
14	環境アセスメント技術	10	4.1.13～4.2.9	環 境	(社)海外環境協力センター	
15	一般統計実務Ⅱ	33	3.9.19～4.3.23	総 務	アジア太平洋統計研修所	
16	統計職員のためのADP	20	3.5.14～3.7.22	総 務	アジア太平洋統計研修所(SIAP)	
17	行政情報システム	10	4.1.13～4.3.11	総 務	総務庁行政管理局	
18	上水道施設Ⅱ	15	3.5.13～3.8.9	厚 生	(社)日本水道協会	
19	下水道技術	12	3.8.19～3.11.21	建 設	建設省都市局	
20	廃棄物処理Ⅱ	10	3.5.20～3.7.25	厚 生	(財)日本環境衛生センター	
21	自動車技術行政	6	4.1.16～4.2.26	運 輸	運輸省・(財)自動車検査登録協会	
22	ハイウェーセミナーⅡ	15	3.9.19～3.11.10	建 設	建設省道路局	
23	ターミナル計画とデザイン	15	3.10.3～3.11.30	建 設	建設省都市局・大阪市	
24	鉄道車両整備近代化	8	3.7.15～3.10.6	運 輸	東日本旅客鉄道(株)	
25	鉄道電化計画・管理	7	3.10.14～3.12.22	運 輸	東日本旅客鉄道(株)	
26	鉄道経営・計画	9	4.1.30～4.3.4	運 輸	運輸省・J R	
27	鉄道情報システム	7	4.1.13～4.4.5	運 輸	東日本旅客鉄道(株)	
28	船員管理システム	10	3.10.17～3.11.27	運 輸	(財)海事国際協力センター	
29	航 路 標 識	7	3.8.22～3.10.26	運 輸	海上保安庁	
30	定期船実務	8	3.5.13～3.6.28	運 輸	(財)海事国際協力センター	
31	港湾管理運営セミナー	17	3.9.26～3.11.25	運 輸	運輸省港湾局	
32	港湾工学Ⅱ	15	3.5.14～3.9.22	運 輸	運輸省港湾局	
33	コンテナ埠頭整備計画	8	4.1.14～4.3.8	運 輸	運輸省港湾局	
34	空港セミナー	10	3.8.15～3.10.6	運 輸	運輸省航空局	
35	航空保安セミナー	14	4.1.30～4.2.26	運 輸	(社)海外運輸コンサルタンツ協会	
36	航空管制セミナー	10	3.10.15～3.11.29	運 輸	(財)航空管制協会	
37	都市交通セミナー	10	3.5.16～3.7.6	運 輸	(社)海外運輸コンサルタンツ協会	
38	総合都市交通施設計画	10	3.9.24～3.11.28	建 設	建設省都市局	
39	気 象 学	6	3.8.15～3.12.19	運 輸	気 象 庁	
40	火山学・火山砂防工学	15	4.3.25～4.9.18	建 設	(社)全国治水砂防協会	
41	橋 梁 工 学 Ⅱ	15	3.8.15～3.10.31	建 設	建設省道路局	
42	土質及び基礎工学	9	3.10.17～3.12.14	建 設	建設省建設経済局国際課	
43	国土開発セミナー	9	3.10.15～3.11.28	国 土	国 土 庁	
44	防災行政管理者セミナー	15	3.5.27～3.6.23	国 土	国 土 庁	
45	都 市 計 画 Ⅱ	11	3.8.22～3.10.12	建 設	建設省都市局	

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
46	都市整備	10	3.5.13~3.7.8	建設	(社)日本土地区画整理協会	
47	住宅建設	11	3.10.17~3.12.9	建設	建設省住宅局	
48	住宅・住環境改善セミナー	8	4.1.30~4.3.1	建設	建設省住宅局	
49	建築技術	13	3.4.11~3.6.5	建設	建設省住宅局建築指導課	
50	建設工事先進技術	10	4.2.4~4.3.17	建設	(財)全国建設研修センター	
51	水路測量(国際認定B級)	10	3.4.11~3.11.13	運輸	海上保安庁水路部	
52	海図作製	8	3.11.7~4.3.20	運輸	海上保安庁水路部	
53	電波監視	10	3.8.13~3.10.5	郵政	郵政省通信政策局	
54	国際通信業務管理II	11	3.5.14~3.7.19	郵政	国際電信電話株式会社	
55	国際電話通信技術	12	4.1.14~4.3.20	郵政	国際電信電話株式会社	
56	国際データ通信技術	12	3.9.3~3.11.1	郵政	国際電信電話株式会社	
57	データ通信技術	10	4.1.16~4.3.6	郵政	日本電信電話株式会社	
58	無線通信技術	13	3.5.22~3.8.2	郵政	日本電信電話株式会社	
59	衛星通信技術II	10	3.5.13~3.7.26	郵政	国際電信電話株式会社	
60	衛星通信技術(計画管理)	12	3.9.2~3.11.1	郵政	国際電信電話株式会社	
61	通信網計画設計	17	3.10.23~3.12.20	郵政	日本電信電話株式会社	
62	通信線路技術II	13	3.8.15~3.11.1	郵政	日本電信電話株式会社	
63	デジタル交換基礎技術II	11	3.6.18~3.8.10	郵政	日本電信電話株式会社	
64	デジタル交換システム技術	15	4.1.13~4.3.14	郵政	日本電信電話株式会社	
65	デジタル伝送技術	12	3.9.17~3.12.6	郵政	日本電信電話株式会社	
66	国際ISDN技術	12	4.1.15~4.2.21	郵政	国際電信電話株式会社	
67	ルーラル通信技術	10	4.2.11~4.3.20	郵政	(財)世界通信開発機構	
68	電気通信CAI教材作成技術	8	3.10.29~3.12.5	郵政	(財)海外通信・放送コンサルティング協会の	
69	テレビ番組制作技術	10	4.1.13~4.3.8	郵政	(財)NHK放送研修センター	
70	テレビ番組制作(総合)	10	3.7.25~3.9.26	郵政	(財)NHK放送研修センター	
71	テレビ放送技術	10	3.7.25~3.10.11	郵政	(財)NHK放送研修センター	
72	社会教育番組	9	4.1.13~4.3.8	郵政	(財)NHK放送研修センター	
73	音声放送技術	10	3.7.16~3.9.16	郵政	日本放送協会	
74	農業普及指導者II	15	3.4.8~3.7.19	農水	(社)全国農業改良普及協会	
75	農家生活水準向上	10	3.8.20~3.11.9	農水	(社)農山漁家生活改善研究会	
76	農業・農村環境保全	21	3.8.19~3.11.17	農水	(財)日本農業土木総合研究所	
77	農地水資源開発	16	3.5.27~3.8.11	農水	(財)日本農業土木総合研究所	
78	米のポストハーベスト研修	14	3.8.27~3.11.26	農水	(財)日本穀物検定協会	
79	森林造成技術者	15	3.7.9~3.10.18	農水	(社)海外林業コンサルタンツ協会	
80	TQC・標準化活動実践II	13	3.6.27~3.9.8	通産	(財)日本規格協会	
81	工業所有権制度	9	3.9.5~3.11.6	通産	(社)発明協会	
82	認証検査制度	10	4.1.13~4.3.12	通産	(財)日本規格協会	
83	インダストリアルデザイン	5	3.8.26~3.11.8	通産	(財)日本産業デザイン振興会	
84	建設機械整備(英語)	9	3.5.14~3.8.10	建設	(社)日本建設機械化協会	
85	電気製品検査技術	5	3.9.26~3.12.4	通産	通商産業検査所	
86	船舶建造メンテナンス	20	4.1.9~4.12.7	運輸	(財)海外造船協力センター	
87	繊維製品検査技術	5	4.1.13~4.3.22	通産	通商産業検査所	
88	包装技術	9	3.8.26~3.10.20	通産	(社)日本包装技術協会	
89	省エネルギー	13	3.10.14~3.12.4	通産	(財)省エネルギーセンター	
90	水力発電II	9	3.5.14~3.6.29	通産	(社)海外電力調査会	

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
91	石炭火力発電	5	3.10.1～3.11.27	通産	(社)海外電力調査会	
92	原子力発電	5	4.1.13～4.3.20	通産	(社)海外電力調査会	
93	採炭・選炭技術	5	3.8.27～3.11.4	通産	(財)石炭技術研究所	
94	原子力基礎実験	8	4.1.16～4.3.25	科 技	日本原子力研究所	
95	原子力安全規制行政セミナー	5	3.10.21～3.11.17	科 技	(社)日本原子力産業会議	
96	造船経営管理セミナー	7	3.9.23～3.11.29	運 輸	(財)海外造船協力センター	
97	投資促進セミナー(1) (アジア諸国)	11	3.6.27～3.7.31	通産	(社)世界貿易センター	
98	投資促進セミナー(2) (ラテンアメリカ諸国)II	11	3.9.26～3.11.9	通産	(社)世界貿易センター	
99	貿易振興セミナー(1) (アジア・太平洋諸国)	12	3.5.9～3.6.22	通産	(社)世界貿易センター	
100	貿易振興セミナー(2)(アフリカ・中近東・カリブ諸国)II	10	4.1.23～4.3.7	通産	(社)世界貿易センター	
101	総合観光セミナーII	18	3.10.7～3.12.8	運 輸	(財)国際観光開発研究センター	
102	リモート・センシング技術(基礎)	10	3.5.14～3.7.20	科 技	(財)リモート・センシング技術センター	
103	アイントープ・放射線の医学・生物学利用	10	3.8.20～3.9.29	科 学	科技庁放射線医学総合研究所	
104	がん対策II	10	3.9.2～3.12.8	厚 生	国立がんセンター	
105	早期胃がん診断II	16	4.1.13～4.3.11	J I C A	(財)早期胃癌検診協会	
106	感染症患者臨床研修	5	4.1.6～4.3.28	厚 生	国立病院医療センター	
107	小児専門医療	5	4.2.17～4.6.20	厚 生	国立小児病院	
108	医療技術	18	3.10.24～4.2.16	J I C A	国際医療技術交流財団 日本放射線技師会	
109	病院管理技術	6	4.1.20～4.3.1	厚 生	国立医療病院管理研究所	
110	寄生虫予防指導者セミナー	10	4.1.20～4.2.19	厚 生	(財)日本寄生虫予防会	
111	専門看護	7	3.9.24～4.7.21	厚 生	(財)国際看護交流協会	
112	公衆衛生教育	10	4.1.15～4.2.4	厚 生	国立公衆衛生院	
113	医療機器保守管理技術	8	3.8.19～3.9.23	厚 生	(財)医療機器センター	
114	精神薄弱福祉	8	3.6.3～3.12.13	厚 生	(社)日本精神薄弱者福祉連盟	
115	障害者リハビリテーション指導者(専門家コース)	10	3.9.16～3.11.3	厚 生	(財)日本障害者リハビリテーション協会	
116	障害者リハビリテーション指導者(身体障害者コース)	10	3.6.3～3.7.21	厚 生	(財)日本障害者リハビリテーション協会	
117	身障者スポーツ指導者	12	3.10.15～3.11.24	厚 生	(財)日本身体障害者スポーツ協会	
118	婦人関係行政セミナーII	8	3.9.2～3.10.19	労 働	(財)婦人少年協会	
119	労働安全衛生行政セミナー	18	3.9.23～3.11.10	労 働	中央労働災害防止協会	
120	雇用行政セミナー	8	3.9.2～3.10.12	労 働	労働省職業安定局	
	合 計	1,295				

2. 特設研修コース(平成3年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	火力発電	8	3.5.14～3.7.3	通産	(社)海外電力調査会	
2	上級警察幹部研修	14	3.5.16～3.10.2	警 察	警察庁、国際捜査研修所	集団→特設
3	産業廃棄物の再生利用	5	3.6.3～3.8.2	通産	(財)クリーン・ジャパン・センター	隔年
4	太平洋協力民間中堅実務	33	3.8.26～3.10.5	J I C A	東京商工会議所	集団→特設
5	ハンセン病医学研究	5	3.10.1～5.9.30	厚 生	国立多摩研究所	
6	オイスカ一般農業	30	4.1.17～4.12.21	J I C A	(財)オイスカ産業開発協力団	
7	統計の解析及び解釈	7	3.7.29～3.9.29	総 務	アジア太平洋統計研修所	
8	ポリオ根絶計画ウイルス検査技術	5	4.1.21～4.3.8	厚 生	国立予防衛生研究所	
9	農業農村情報システム	7	4.1.9～4.3.17	農 水	(社)全国農林統計協会連合会	
10	エネルギーデータワークショップ	10	3.11.24～3.12.11	外 務		
	合 計	124				

6. 集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	年度	コース開始年度	～ S .61	S .62	S .63	H .元	H .2	計
1	地方行政 II		平成2年度(S.39)	(257)	(11)	(12)	(12)	12	12
2	環境行政		昭和48年度	(142)	(12)	9	11	13	33
3	環境技術(水質保全)		昭和50年度	(149)	(10)	(13)	(11)	11(1)	11(1)
4	一般統計実務 II		平成2年度(S.45)	(524)	(31)	(31)	(33)	32	32
5	統計職員のためのADP		昭和55年度	(80)	(11)	(8)	(13)	14	14
6	上水道施設 II		平成2年度(S.43)	(259)	(14)	(16)	(17)	18(1)	18(1)
7	廃棄物処理 II		平成2年度(S.44)	(182)	(11)	10(1)	10	11(1)	31(2)
8	自動車技術行政		昭和58年度	(34)	(10)	8(2)	9	5	22(2)
9	ハイウェーセミナーII		平成2年度(S.39)	(296)	(15)	16	14	19	49
10	鉄道車両整備近代化		平成2年度					11	11
11	鉄道電化計画・管理		平成2年度					9	9
12	鉄道情報システム		平成2年度					6	6
13	船員教育行政		昭和46年度	(115)	(7)	10	8	8	26
14	航路標識		昭和47年度	(155)	(9)	(9)	(10)	11	11
15	定期船実務		平成2年度					10	10
16	港湾管理運営セミナー		平成2年度					20	20
17	港湾工学 II		平成2年度(S.38)	(330)	(19)	(17)	17	13	30
18	コンテナ埠頭整備計画		昭和59年度	(25)	(8)	(8)	10	8	18
19	空港セミナー		昭和49年度	(126)	(12)	10	9	10	29
20	航空保安セミナー		昭和61年度	(6)	(8)	8	13	8	29
21	都市交通セミナー		昭和53年度	(96)	(11)	12(2)	12	12	36(2)
22	総合都市交通施設計画		昭和54年度	(89)	(12)	10	12	13	35
23	橋梁工学 II		平成2年度(S.40)	(285)	(16)	(16)	15	14	29
24	国土開発セミナー		昭和55年度	(64)	(11)	11	13	13	37
25	都市計画 II		平成2年度(S.37)	(241)	(11)	13	11	12	36
26	都市整備		昭和58年度	(41)	(12)	(10)	(10)	10	10
27	住宅建設		昭和52年度	(145)	(13)	(14)	13	12	25
28	住宅・住環境改善セミナー		昭和62年度		(9)	10	10	6	26
29	建築技術		昭和56年度	(89)	(14)	(12)	13	14	27
30	海洋物理調査(隔年)		昭和47年度	(122)	—	(7)	—	10	10
31	国際通信業務管理 II		平成2年度(S.37)	(255)	(13)	(11)	13(1)	12	25(1)
32	国際電話通信技術		昭和52年度	(111)	(10)	(12)	12	11	23
33	国際データ通信技術		昭和56年度	(62)	(9)	(9)	11	12	23
34	データ通信技術		昭和58年度	(49)	(13)	(10)	13	9	22
35	無線通信技術		昭和50年度	(197)	(11)	(18)	13	14	27
36	衛星通信技術 II		平成2年度(S.43)	(235)	(14)	(15)	12	10	22
37	衛星通信技術(計画管理)		昭和47年度	(164)	(11)	(12)	12	11	23
38	通信網計画設計		昭和48年度	(219)	(15)	(15)	15	16	31
39	通信線路技術 II		平成2年度(S.39)	(319)	(16)	(16)	13	14	27
40	デジタル交換基礎技術II		平成2年度(S.37)	(278)	(10)	(14)	14	13	27

No.	コース名	コース開始年度	～S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
41	デジタル交換システム技術	昭和53年度	{144}	{ 11}	{ 14}	14	12	26
42	デジタル伝送技術	昭和62年度		{ 14}	{ 14}	11	13	24
43	テレビジョン放送技術(基礎)	昭和38年度	{307}	{ 13}	{ 11}	11	10	21
44	テレビジョン放送技術(上級)	昭和57年度	{ 48}	{ 11}	{ 10}	10	10	20
45	教育テレビジョン番組(基礎)	昭和38年度	{307}	{ 13}	{ 11}	11	11	22
46	教育テレビジョン番組(上級)	昭和59年度	{ 27}	{ 11}	{ 11}	12	7	19
47	TQC・標準化活動実践II	平成2年度(S.43)	{302}	{ 17}	15	17	14	46
48	工業所有権制度	昭和54年度	{102}	{ 13}	12	11	12	35
49	認証検査制度	昭和54年度	{ 85}	{ 12}	11	14	9	34
50	電気製品検査技術	昭和62年度		{ 6}	{ 6}	6	8	14
51	繊維製品検査技術	昭和63年度			{ 8}	5(1)	5	10(1)
52	包装技術	昭和53年度	{130}	{ 15}	14	13	14(1)	41(1)
53	省エネルギー	昭和61年度	{ 10}	{ 11}	9	10	11	30
54	水力発電II	平成2年度(S.38)	{212}	{ 10}	11	10	10	31
55	原子力発電	昭和60年度	{ 12}	{ 6}	{ 6}	7	2	9
56	原子力基礎実験	昭和60年度	{ 21}	{ 10}	10	9	7	26
57	原子力安全規制行政セミナー	昭和62年度		{ 6}	6	6	8	20
58	投資促進セミナー(1) (アジア諸国)	平成元年度				13	11	24
59	投資促進セミナー(2) (ラテンアメリカ諸国)II	平成2年度(S.42)	{562}	{ 40}	{ 22}	12	13	25
60	貿易振興セミナー(1) (アジア・太平洋諸国)	平成元年度				10	8	18
61	貿易振興セミナー(2)(アフリカ・中近東・カリブ諸国)II	平成2年度(S.42)	{562}	{ 40}	{ 34}	11	7	18
62	総合観光セミナーII	平成2年度(S.40)	{340}	{ 18}	22(1)	20	19	61(1)
63	アイソトープ・放射線の医学・生物学利用	昭和56年度	{ 72}	{ 11}	18	10	12	40
64	がん対策II	平成2年度(S.40)	{183}	{ 11}	{ 11}	{ 10}	11	11
65	感染症患者臨床研修	昭和63年度			{ 5}	{ 5}	4	4
66	小児専門医療	昭和60年度	{ 10}	{ 5}	{ 4}	{ 5}	3	3
67	寄生虫予防指導者セミナー	昭和54年度	{ 74}	{ 12}	{ 13}	{ 11}	8	8
68	専門看護	昭和61年度	{ 8}	{ 8}	{ 8}	{ 8}	8	8
69	医療機器保守管理技術	昭和62年度		{ 9}	{ 10}	{ 10}	8	8
70	家族計画組織活動セミナー(3年度より隔年実施)	昭和48年度	{337}	{ 16}	{ 15}	{ 15}	11	11
71	精神薄弱福祉	昭和55年度	{ 60}	{ 9}	{ 9}	{ 8}	10	10
72	障害者リハビリテーション指導者(専門家コース)	昭和58年度	{ 39}	{ 10}	{ 9}	{ 10}	11	11
73	障害者リハビリテーション指導者(身体障害者コース)	昭和61年度	{ 6}	{ 10}	{ 9}	{ 9}	10	10
74	労働安全衛生行政セミナー	昭和49年度	{201}	{ 19}	18	17	19	54
75	雇用行政セミナー	昭和51年度	{110}	{ 10}	9	12(1)	10	31(1)
76	火力発電(特設)	昭和38年度	{191}	{ 9}	8	8	7 集団から移行	23
	その他移管・廃止等コース							
	集団コース計				290	618	840	1,748
	集団コースに個別で参加の計				6	3	4	13
	合計				296	621	844	1,761

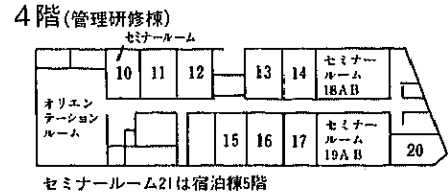
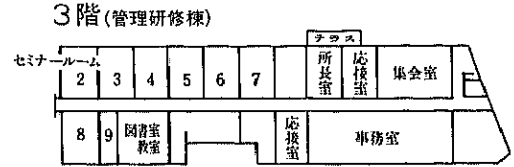
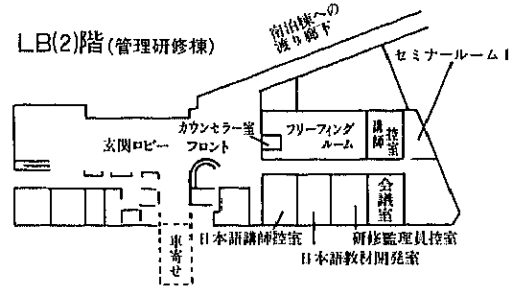
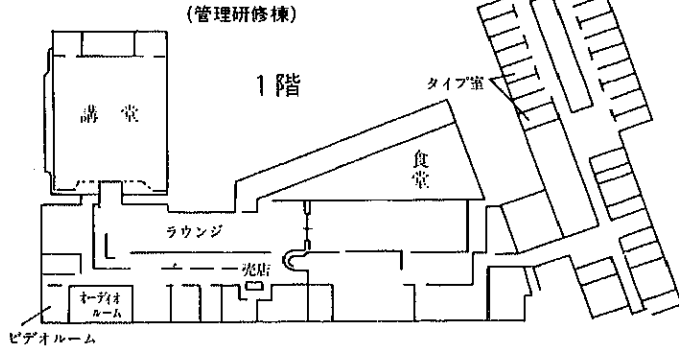
1. コース開始年度欄()は、フェーズIIコースが当初に開始された年度
2. 年度別受入実績欄()数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
3. 年度別受入実績欄()数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

7. センター内案内図

宿泊棟

1階	居室32室	6階	居室58室
2階	居室33室	7階	居室58室
3階	居室33室	8階	居室50室
LB(4)階	居室53室	9階	居室46室
5階	居室56室	10階	居室22室

(1階から9階までは全てシングル、10階は22室の内20室がツイン)



8. センター周辺地図

交通：(電 車)

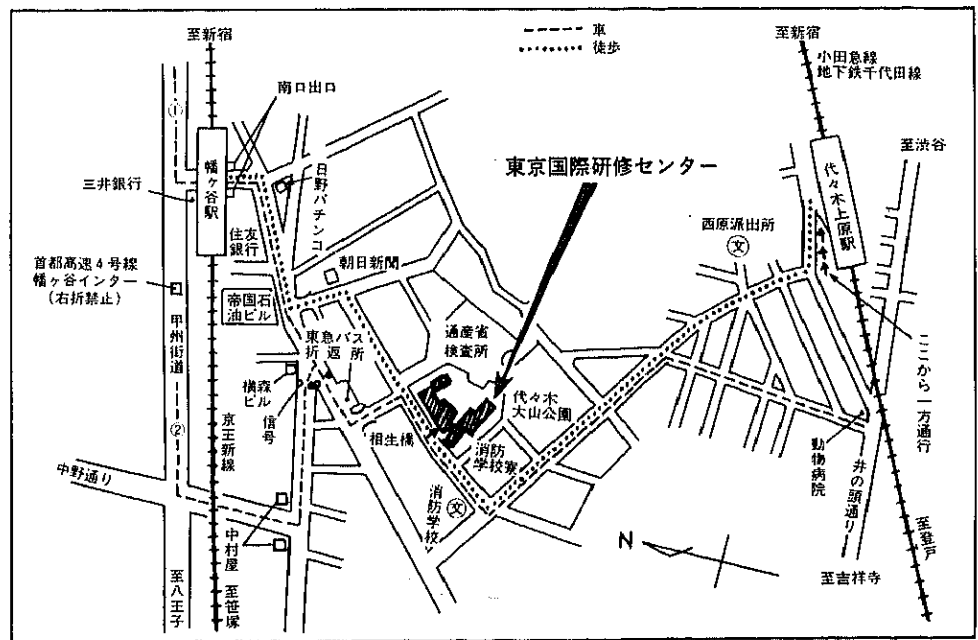
①地下鉄千代田線・小田急線「代々木上原駅」下車、北口出口(西原1~3丁目方面)、徒歩約10分(千代田線霞ヶ関駅から直通14分)

②京王新線「幡ヶ谷駅」下車、南口出口(西原1・2丁目方面)、徒歩約7分(都営新宿線九段下駅から直通13分)

③JR中央線を利用、新宿駅下車、以降①又は②に同じ

(バ ス)

④東急バス「渋谷駅」〜「幡ヶ谷」、約25分、「幡ヶ谷」下車、徒歩約3分



八王子国際研修センター

Hachioji International Training Centre (HITC)

1.所在地 〒192 東京都八王子市暁町2-31-2
TEL. 0426-26-5411
FAX. 0426-26-9954



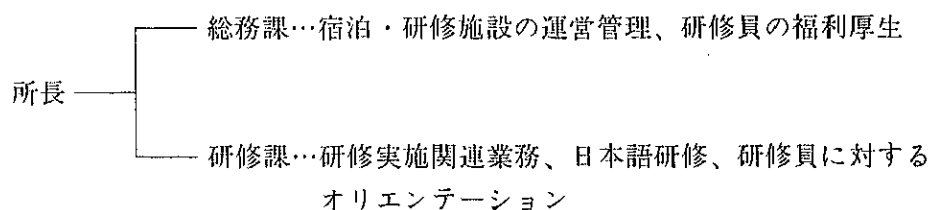
2.沿革および特色

本センターは、昭和51年6月、わが国の開発途上国に対する技術協力事業の拡大、とりわけ研修員受入数の増大に伴い、学園都市八王子とその近隣地域において研修を行う研修員のための研修並びに生活の拠点として設立されました。

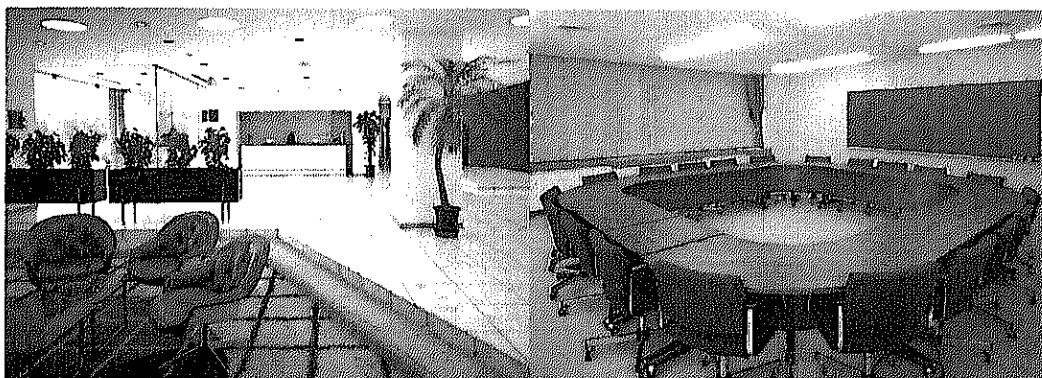
本センターは毎年70ヵ国以上の国々から300名を越す研修員を受入れています。

研修内容は、多岐に亘る行政分野のセミナー形式による高度な研修、職業訓練を中心とする長期技術研修コースハイテク等研究的性格のコース等で関係諸機関の協力の下に幅広い研修活動を行っています。

3. 組 織



4. 施 設



ロビー

教室

1) 建物規模 鉄筋コンクリート3階建

敷地面積 5,240㎡

建築面積 1,630㎡ 延床面積 5,294㎡

2) 宿泊可能人員 100名

シングル (15.26㎡) 94室、ツイン (30.52㎡) 3室、各室バス・トイレ付

3) 研修施設 教室9室、図書室

4) その他 フロント、ロビー、ラウンジ、食堂、ステレオ室、スポーツ室、プール、テニスコート

5. 本センター所管

1. 集団研修コース (平成3年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	開発エコノミスト(工業)	10	3.6.10~3.8.23	通産省	(財)国際開発センター	
2	犯罪防止(矯正保護)Ⅱ	15	3.4.8~3.7.8	法務省	国連アジア極東犯罪防止研修所	
3	犯罪防止(上級)	20	4.1.20~4.3.2	法務省	国連アジア極東犯罪防止研修所	
4	犯罪防止(刑事司法)Ⅱ	15	3.9.9~3.12.9	法務省	国連アジア極東犯罪防止研修所	
5	政府会計検査セミナー(コンピュータ会計検査)	12	3.7.1~3.8.7	会計検査院	事務総長官房調査課	
6	一般租税セミナー	20	3.8.29~3.12.8	大蔵省	国税庁税務大学校	
7	環境技術(大気保全)	10	4.1.30~4.3.19	環境庁	(財)日本環境衛生センター	
8	テレビジョン放送管理コースⅡ	10	3.5.13~3.6.27	郵政省	通信政策局国際協力課	
9	農業協同組合Ⅱ	15	3.5.13~3.7.12	農水省	(財)アジア農業協同組合振興機関	
10	森林管理計画	15	3.8.12~3.11.17	農水省	林野庁林業講習所	
11	建設機械整備(仏語)	8	3.10.3~3.12.22	建設省	(社)日本建設機械化協会	
12	バス・トラック整備技術(仏語)	11	4.1.9~4.3.28	JICA	日野自動車工業株式会社	
13	実践的総合生産性向上	10	3.4.8~3.6.9	通産省	(財)日本生産性本部	
14	監督者訓練専門家セミナーⅡ	10	3.5.9~3.7.5	労働省	職業能力開発局海外協力課	
15	職業訓練管理セミナー	10	3.8.22~3.10.18	労働省	職業能力開発局海外協力課	
16	職業能力開発行政セミナー	15	3.11.1~3.12.12	労働省	職業能力開発局海外協力課	
17	ハイテク・リサーチ	5	3.7.25~4.2.23	労働省	職業訓練大学校	
18	職業訓練指導員	(46)	3.6.6~4.3.22	労働省	職業訓練大学校	
	電気工学Ⅱ	10				
	建築工学	5				
	電子工学Ⅱ	8				
	産業機械工学	8				
	生産機械工学	9				
	造形工学	6				
19	結核対策Ⅱ	18	3.6.10~3.10.14	厚生省	(財)結核予防会結核研究所	
20	結核対策指導者	10	3.5.6~3.6.24	厚生省	(財)結核予防会結核研究所	
21	結核対策細菌技術	5	3.9.23~4.2.10	厚生省	(財)結核予防会結核研究所	
22	衛生行政セミナー	14	3.5.9~3.6.7	厚生省	(財)日本国際医療団	
23	補装具製作技術	4	3.7.22~3.12.11	厚生省	国立身体障害者リハビリテーションセンター	
24	労使関係行政セミナー	9	3.4.11~3.5.30	労働省	日本労働研究機構	
25	労働統計政策セミナー	9	3.6.17~3.7.27	労働省	政策調査部産業労働調査課	
	合計	326				

6. 集団・特設研修コース受入実績

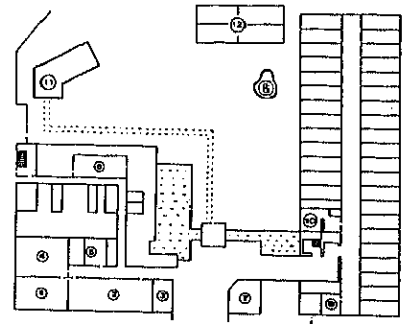
No.	コース名	年度	コース開始年度	~S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	開発エコノミスト(工業)		昭和51年度	S.53~(38)+138	17	12	12	13(1)	192(1)
2	犯罪防止(矯正保護)Ⅱ		平成2年度(S.40)	(323)	(14)	(16)	(19)	18(1)	18(1)
3	犯罪防止(上級)Ⅱ		平成2年度(S.44)	(269)	(19)	(23)	(24)	17	17
4	犯罪防止(刑事司法)Ⅱ		平成2年度(S.44)	(259)	(15)	(17)	(17)	17	17
5	政府会計検査セミナー(コンピュータ会計検査)		昭和55年度	105	14(1)	13	12(1)	12	156(2)
6	一般租税セミナー		昭和54年度	193	20	21	21	20	275
7	環境技術(大気保全)		昭和59年度	24	10	8	12	9	63
8	テレビジョン放送管理Ⅱ		平成2年度(S.38)	S.52~(不明)+100	13	10	11(3)	10(3)	144(6)
9	農業協同組合Ⅱ		平成2年度(S.38)	(492)	17	14(2)	14(1)	16(3)	61(6)
10	森林管理計画		平成2年度					18	18
11	建設機械整備(仏語)		昭和61年度	9	8	10	10(3)	8	45(3)
12	バス・トラック整備技術(仏語)		昭和54年度	89	10	12	12	10(1)	133(1)
13	実践的総合生産性向上		昭和63年度			9(1)	10(1)	12	31(2)
14	監督者訓練専門家セミナーⅡ		平成2年度(S.38)	(不明)83	14	13	13(1)	7	130(1)
15	職業訓練管理セミナー		昭和62年度		11	11	10	11(1)	43(1)
16	職業能力開発行政セミナー		昭和62年度		12	14	14	11(1)	51(1)
17	ハイテク・リサーチ		昭和61年度	5	5	5	4	5	24
18	職業訓練指導員		平成2年度(S.38)	101	10	10	9	10	140
	電気工学Ⅱ		昭和60年度	13	5	5	5	4	32
	建築工学		平成3年度(S.46)	71	8	8	6	9	102
	電子工学Ⅱ		平成2年度					9	9
	産業機械工学		平成2年度					9	9
	生産機械工学		平成2年度					7	7
	造形工学		平成2年度						
19	衛生行政セミナー		昭和52年度	124	9	13	13	13(5)	172(5)
20	補装具製作技術		昭和56年度(S.61)	(29)	(6)	(5)	(6)	4	4
21	労使関係行政セミナー		昭和52年度	104	12	9	10(1)	9	144(1)
22	労働統計政策セミナー		昭和54年度	77	12	9	9	8	115
	その他移管・廃止等コース			688	27	26	29		770
	集団コース計			1,924	234	232	236	296	2,922
	集団コースに個別で参加の計				1	3	11	16	31
	合計			1,924	235	235	247	312	2,953

- 61年度までは、集団の受入人数に個別で集団コースに参加したものを含む
- コース開始年度欄()は、フェーズⅡコースが当初に開始された年度
- 年度受入欄()は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
- 年度別受入欄()は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

7. センター内案内図

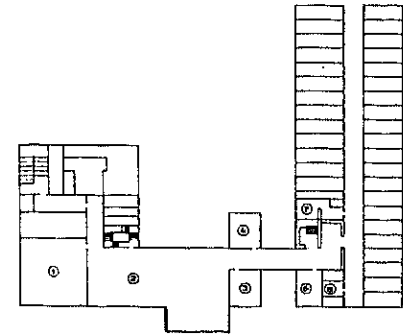
1階

- | | |
|---------|----------|
| ① 所長室 | ⑨ 湯沸室 |
| ② 事務室 | ⑩ 洗濯室 |
| ③ フロント | ⑪ プール |
| ④ 応接室 | ⑫ テニスコート |
| ⑤ プリント室 | |
| ⑥ 機械室 | |
| ⑦ ロビー | |
| ⑧ 池 | |



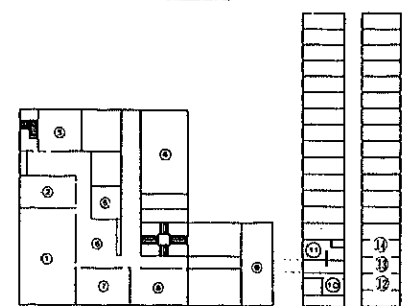
2階

- ① 食堂
- ② ラウンジ
- ③ 図書・タイプ室
- ④ ステレオ室
- ⑤ 研修監理員室
- ⑥ 湯沸室
- ⑦ 洗濯室

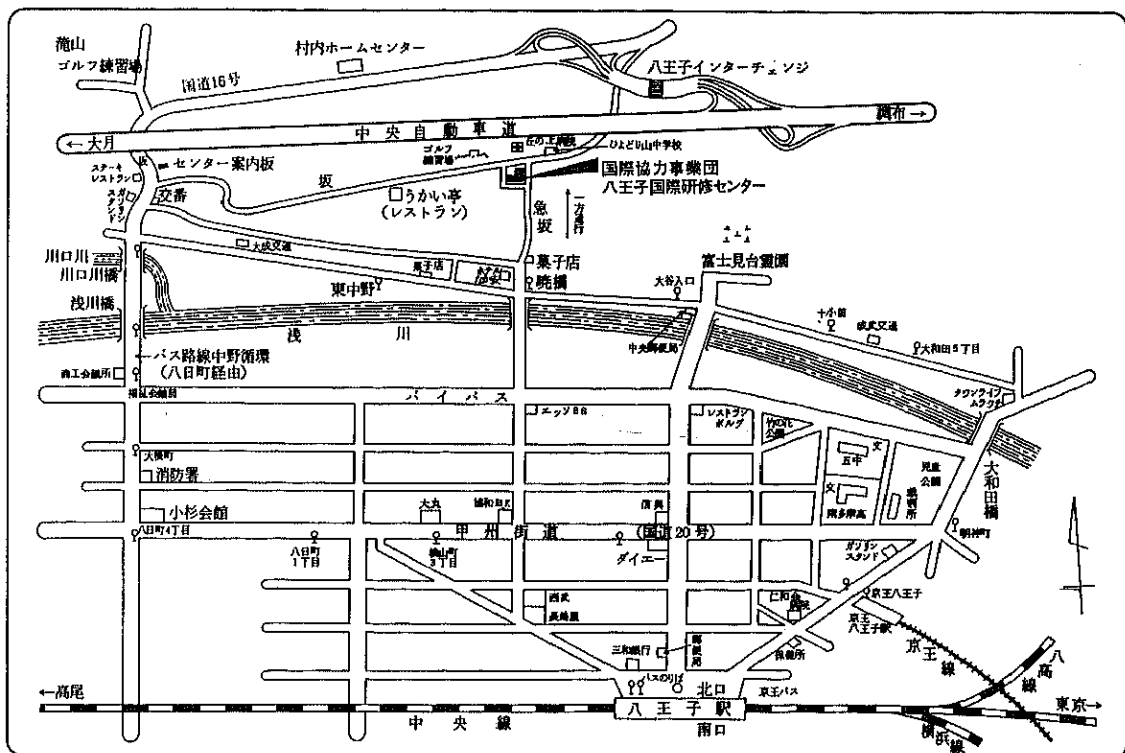


3階

- | | |
|------------|----------|
| ① 大セミナールーム | ⑤ スポーツ室 |
| ② 小セミナールーム | ⑩ 湯沸室 |
| ③ 小セミナールーム | ⑪ 洗濯室 |
| ④ 講師室 | ⑫ ツインルーム |
| ⑤ 坪庭 | ⑬ ツインルーム |
| ⑥ ロビー | ⑭ ツインルーム |
| ⑦ 小セミナールーム | |
| ⑧ 小セミナールーム | |



8. センター周辺地図



交通

- JR線 八王子駅下車 北口のりば 中野循環 ②大和田経由 ③八日町経由 暁橋で下車
- 京王線 京王八王子駅下車 道路をはさんで向い側のバス停 中野循環 大和田経由 暁橋で下車

大阪国際研修センター

Osaka International Training Centre (OITC)

1. 所在地 〒567 大阪府茨木市南春日丘5丁目1番28号
TEL. 0726-23-0631
FAX. 0726-27-3726

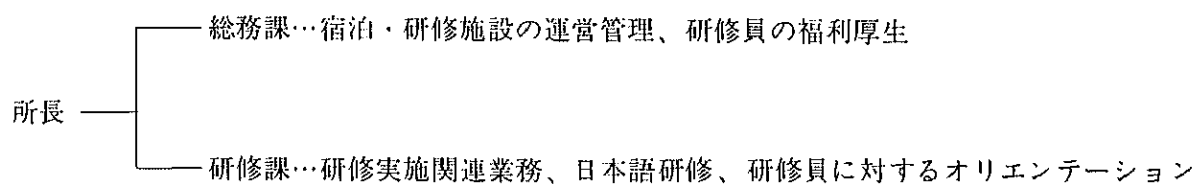


2. 沿革および特色

本センターは、昭和42年4月当事業団の前身の海外技術協力事業団により、関西地域における研修コースの増加に対応するため、設立されました。

本センターは、近くに、京都、奈良があり、来日するほとんどすべての研修員が視察、見学旅行に訪れる魅力ある地域にあります。研修コースは、技能訓練から高度技術研究まで広い分野にわたっていますが、コースを大別しますと、1)機械及び工学関係コース、2)医学関係コース、3)社会資本整備関係コース等であり、さらに特徴のあるコースとしては、中小企業の育成に関するコース、大気汚染対策、湖沼水質保全コースなどがあります。

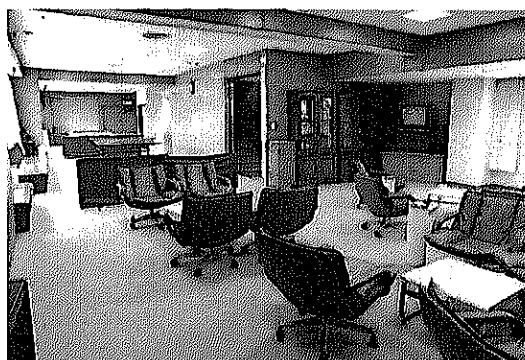
3. 組織



4. 施設



玄関



ラウンジ

- 1) 建物規模 鉄筋コンクリート6階建
敷地面積 3,022㎡
建築面積 715㎡ 延床面積 2,415㎡
- 2) 宿泊可能人員 62名
シングル(9.20㎡)58室、ツイン(15.30㎡)2室 各階シャワー
・トイレ共同
- 3) 研修施設 教室3室
- 4) その他 フロント、ロビー、ラウンジ、食堂、医務室、洗濯室

5. 本センター所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	湖沼水質保全	10	4.1.9～4.3.30	環境庁	(財)国際湖沼環境委員会、滋賀県	
2	大気汚染対策	9	3.7.11～3.11.3	JICA	大阪府環境保健局、 (財)大阪国際交流センター	
3	O A 化技術	6	3.8.22～3.11.18	JICA	(財)関西情報センター	
4	建設施工II	10	3.8.15～3.11.29	建設省	建設省近畿地方建設局、 (社)日本建設機械化協会	
5	建設施工管理者	10	3.10.3～3.12.19	建設省	建設省近畿地方建設局、 (財)全国建設研修センター	
6	青果物流通	7	3.9.5～3.11.30	JICA	大阪府中央卸売市場、 (財)大阪国際交流センター	
7	農業機械管理	10	3.5.16～3.12.7	JICA	大阪国際研修センター、 国際協力サービスセンター	
8	有機ファインケミカルズ工学	6	3.5.16～3.9.16	JICA	大阪府経済局、大阪市立工業研究所	
9	高分子材料工学	6	3.9.5～3.12.23	JICA	大阪府経済局、大阪市立工業研究所	
10	先進ガラス材料	6	4.1.30～4.7.27	通産省	通産省工業技術院大阪工業技術試験所	
11	空調技術	6	3.7.18～3.11.25	JICA	ダイキン工業(株)	
12	配電技術	6	3.9.5～3.11.21	通産省	(社)海外電力調査会、関西電力(株)	
13	中小企業対策II	10	4.1.9～4.3.27	通産省	大阪国際研修センター、 国際協力サービスセンター	
14	国際知的財産権	8	3.6.20～3.9.23	JICA	(財)比較法研究センター	
15	酵素工学	5	3.4.11～3.10.7	通産省	大阪府経済局、大阪市立工業研究所	
16	上級微生物病研究	6	3.9.26～4.8.24	文部省	文部省、大阪大学微生物病研究所	
17	医療放射線技術	7	4.1.9～4.7.24	文部省	文部省、 大阪大学医療技術短期大学部	
18	循環器病対策	7	3.8.15～3.12.13	厚生省	厚生省、国立循環器病センター	
19	生物製剤技術	6	3.5.9～4.3.30	JICA	(財)阪大微生物病研究所	
20	救急・大災害医療セミナー	8	3.11.14～3.12.2	JICA	大阪国際研修センター、大阪府立千里救急医療センター	
	合計	149				

2. 特設研修コース（平成3年度）

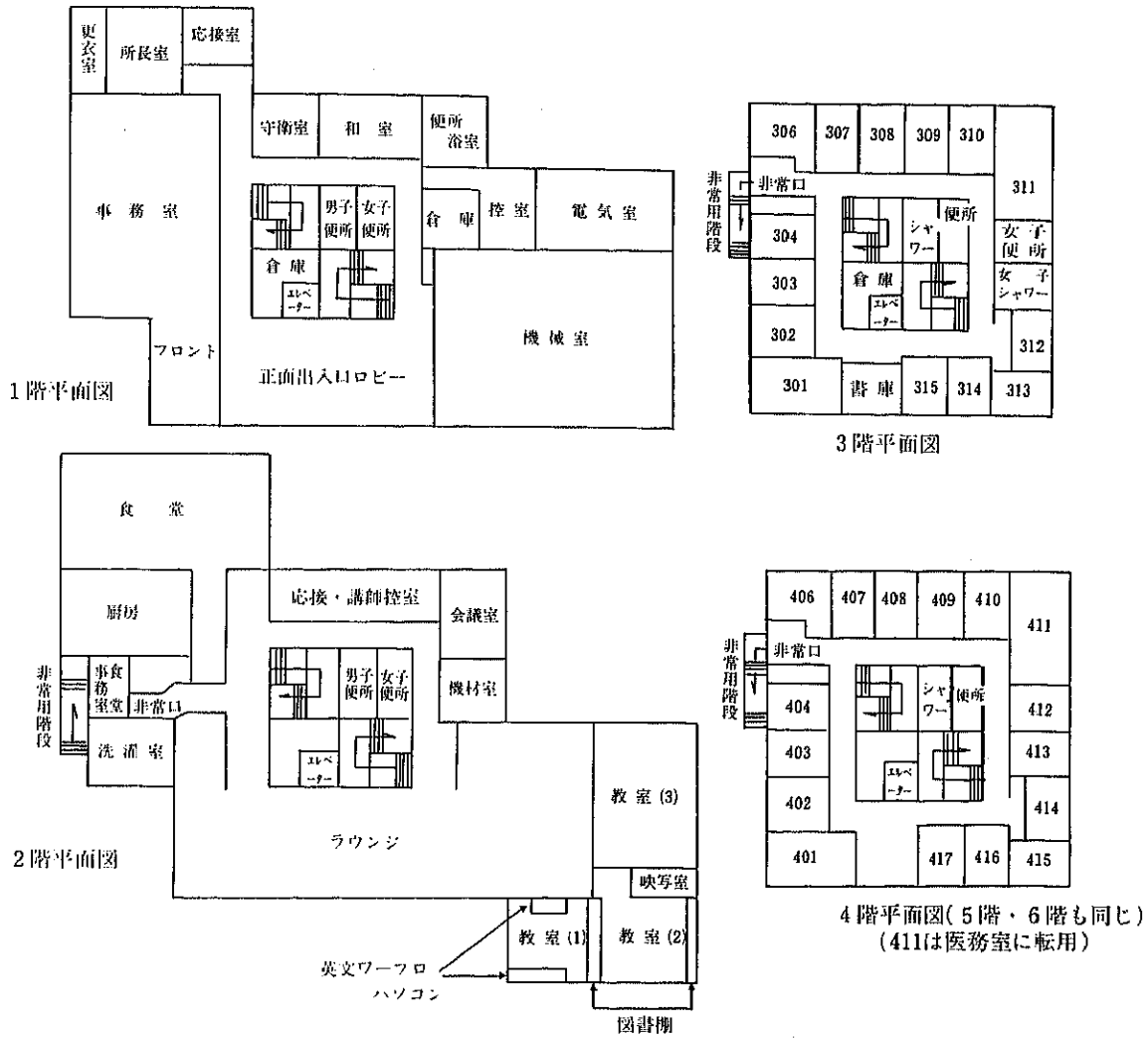
No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	メカトロニクス訓練	8	3.5.30～4.2.29	労働省	大阪府労働部、 東淀川高等職業技術専門学校	
2	アジア・太平洋スペース経営技術セミナー	12	3.8.22～4.9.16	JICA	(財)太平洋人材交流センター	
3	自動車整備技術	10	3.10.17～4.9.13	労働省	雇用促進事業団京都技能開発センター	
4	都市排水	6	4.1.9～4.4.17	建設	大阪府下水道局、 (財)大阪国際交流センター	
5	社会資本整備計画	8	4.1.16～4.3.30	JICA	建設省近畿地方建設局、 (財)全国建設研修センター	
	合計	44				

6. 集団・特設研修コース受入実績

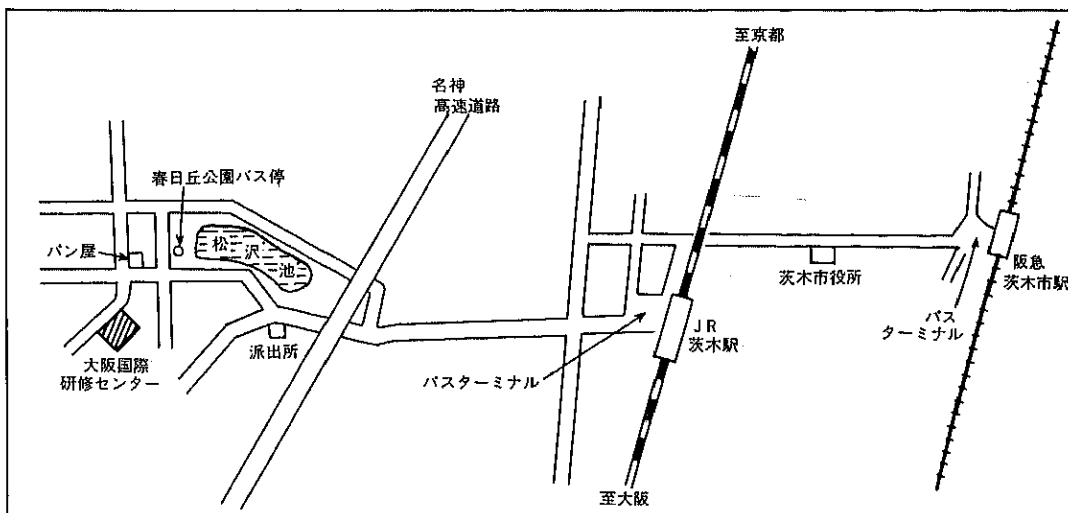
No.	コース名	年度	コース開始年度	～S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	湖沼水質保全		平成2年度					9	9
2	大気汚染対策		平成元年度				10	10	20
3	O A 化技術		平成2年度					5	5
4	建設施工II		平成3年度(S.51)	105	10	10	12	9	146
5	建設施工管理者		平成元年度				9	10	19
6	青果物流通		平成2年度					7	7
7	農業機械管理		平成2年度					10	10
8	有機ファインケミカルズ工学		平成元年度				6	6	12
9	高分子材料工学		平成元年度				5	6	11
10	先進ガラス材料		平成2年度					5	5
11	空調技術		平成元年度				4	6	10
12	配電技術		昭和48年度	104	6	7	7	8	132
13	中小企業対策II		平成2年度(S.43)	195	12	14	11	9	241
14	国際知的財産権		平成2年度					11	11
15	酵素工学		昭和54年度	39	5	6	6	5	61
16	上級微生物病研究		平成元年度				6	6	12
17	医療放射線技術		昭和48年度	107	7(2)	9(1)	9(1)	6	138(4)
18	循環器病対策		昭和57年度	34	5	7	7	8	61
19	生物製剤技術		昭和62年度		7	6	6(1)	7	26(1)
20	救急・大災害医療セミナー		昭和63年度			8	10	11	29
	その他移管・廃止等コース			1,439	62	63	66	75	1,705
	集団コース計			2,023	114	130	174	229	2,670
	集団コースに個別で参加の計				2	1	2		5
	合計			2,023	116	131	176	229	2,675

1. 年度別受入実績欄()数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

7. センター内案内図



8. センター周辺地図

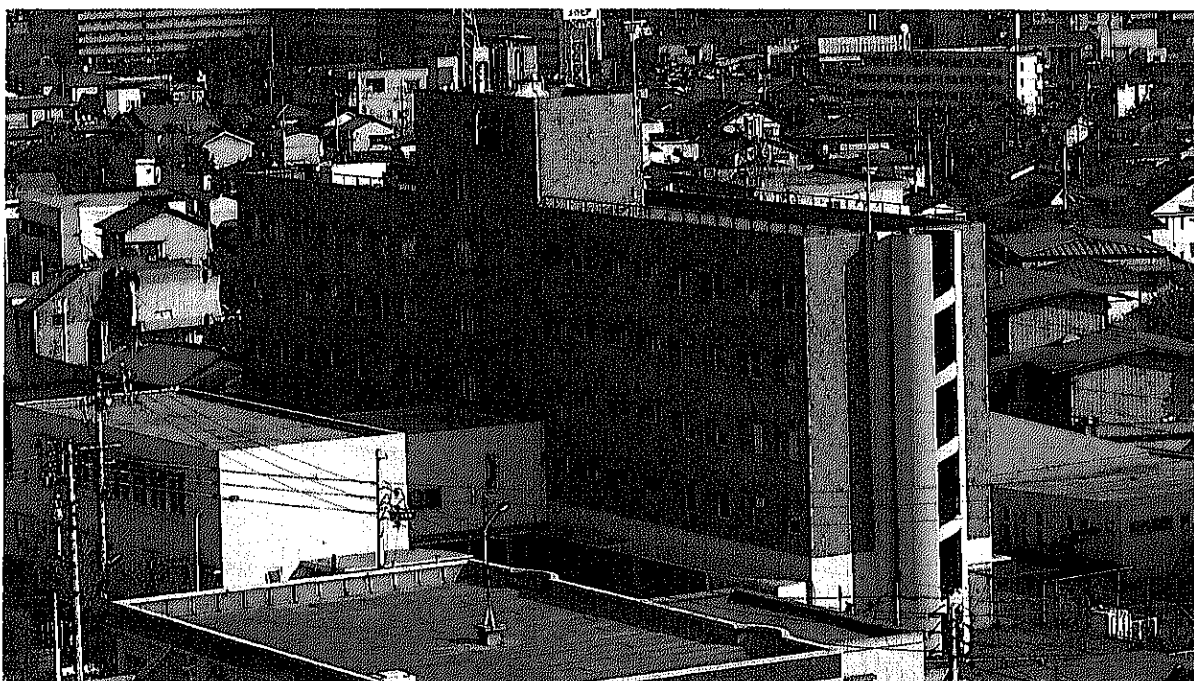


JR線茨木駅から近鉄バス
春日丘公園行約10分
春日丘公園下車(徒歩3分)

名古屋国際研修センター

Nagoya International Training Centre (NITC)

1. 所在地 〒465 愛知県名古屋市名東区亀の井2丁目73
TEL. 052-702-1391
FAX. 052-702-1397

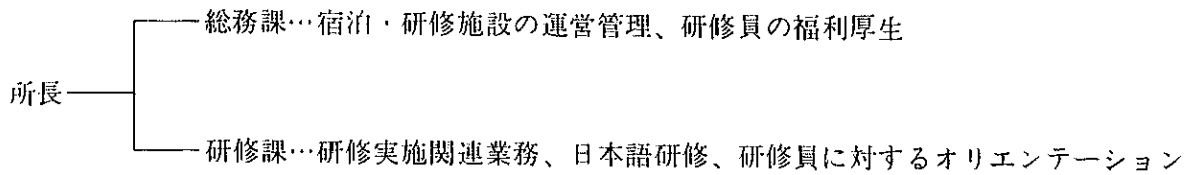


2. 沿革および特色

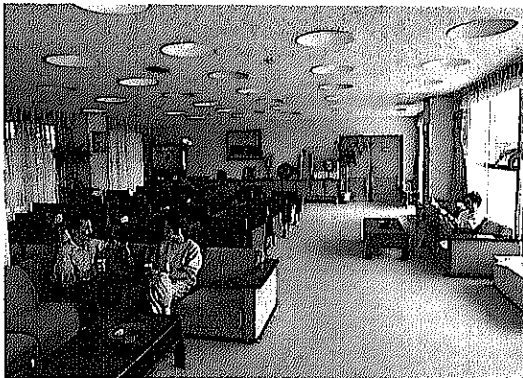
本センターは昭和36年当時政府ベースによる技術協力の実施機関であった社団法人アジア協会の国内研修センターとして名古屋市千種区に設立されたのに始まり（当時収容人員45名）研修員受入数が年々増大し、これに対応するため、当事業団設立前の海外技術協力事業団時代の昭和46年3月、現在地に移転、拡充されました。

本センターは、中京工業地帯に位置し、恵まれた立地条件から工業分野を中心として、地元関連機関の協力のもとに地場産業に根ざした研修コースが多く、セラミックス、機械金属、養鶏、繊維機械、中小企業コース等に特色があります。

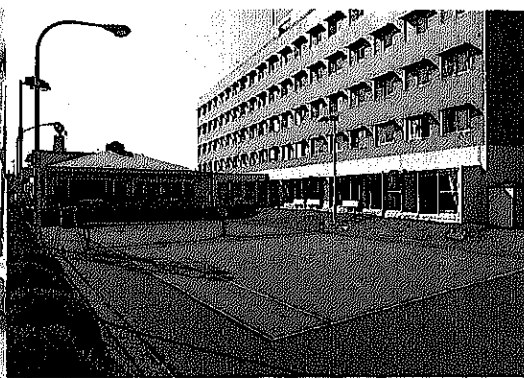
3. 組織



4. 施設



ラウンジ



テニスコート

- 1) 建物規模 鉄筋コンクリート 5階建
敷地面積 3,305㎡
建築面積 1,325㎡ 延床面積 3,768㎡
- 2) 宿泊可能人員 100名
シングル (9.18㎡) 92室、ツイン (18.36㎡) 3室、各階シャワー・トイレ共同
- 3) 研修施設 教室7室、講堂、図書室、タイプ室、視聴覚室
- 4) その他 フロント、ロビー、ラウンジ、食堂、和室、講師控室、研修監理員室、日本語講師室、体育室、テニスコート他

5. 本センター所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	火災予防技術	6	3.10.1~3.11.27	自治省	名古屋市消防局	
2	物流近代化	8	3.4.11~3.6.16	運輸省	運輸省・中部運輸局、他	
3	光ファイバーケーブル伝送技術	8	4.2.11~4.3.25	郵政省	日本電信電話㈱NTT鈴鹿学園	
4	鶏育種生産技術	8	3.5.9~3.9.21	農水省	農水省家畜センター・岡崎牧場	
5	中小工業開発セミナーII	15	3.7.4~3.8.4	JICA	中部通商産業局、愛知工研協会、他	
6	高温構築材技術	8	3.9.19~4.3.8	通産省	美濃窯業㈱	
7	セラミックス建材技術	8	3.9.5~4.3.8	通産省	㈱ I N A X	
8	ファインセラミックス応用技術	7	3.9.19~3.12.13	JICA	(財)ファインセラミックスセンター他	
9	バイオインダストリー	8	3.5.9~3.8.11	通産省	(財)バイオインダストリー協会	
10	高品位鋳物技術II	5	3.9.5~4.3.8	通産省	名古屋工業技術試験所(名工試)他	
11	表面改質技術II(金属・非金属・新素材)	5	3.4.11~3.9.21	通産省	愛知県、愛知工研協会、他	
12	電炉・連鋳管理技術	8	3.11.7~4.3.8	通産省	大同特殊鋼㈱、愛知製鋼㈱他	
13	熱処理技術	8	3.9.5~3.12.13	通産省	愛知県、愛知工研協会、他	
14	金属加工高品質化技術	6	3.9.19~4.3.8	通産省	名工試、愛知県、愛知工研協会、他	
15	生産工程管理技術	8	3.5.9~3.9.21	通産省	(社)中部産業連盟	
16	溶接技術	10	3.4.27~3.10.27	通産省	日本溶接協会	
17	繊維機械工業II	8	3.5.9~3.8.11	通産省	㈱豊田自動織機製作所他	
18	木質材料高度利用技術	7	3.8.22~3.12.13	農水省	林野庁名古屋営林支局	
19	陶磁器開発・活用技術	7	3.4.11~3.10.27	通産省	多治見市、中京短大比較陶器研究所能	
20	電気事業経営	9	3.9.5~3.10.8	通産省	電力調査会、中部電力㈱	
21	中小企業診断	9	3.10.31~4.3.8	JICA	中小企業診断協会、愛知県、他	
	合計	166				

2. 特設研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術	8	3.6.27~3.8.10	通産省	(財)国際環境技術移転研究センター	
	合計	8				

6. 集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	年度	コース開始年度	~S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	火災予防技術		平成2年度					5	5
2	物流近代化		平成元年度				8	7	15
3	鶏育種生産技術		昭和63年度			8	10	10	28
4	中小工業開発セミナーII		平成2年度(S.40)	290	15	16	16	15	352
5	高温構築材技術		昭和48年度	126	9	8	7	8	158
6	セラミックス建材技術		昭和50年度	94	10	9	8	8	129
7	ファインセラミックス応用		平成元年度				8	9	17
8	バイオインダストリー		昭和63年度			7	7	10	24
9	高品位鋳物技術II		平成2年度(S.37)	204(9)	11	9	9	10	243(9)
10	表面改質技術II(金属・非金属・新素材)		平成2年度(S.40)	138	7	8	7	6(1)	166(1)
11	電炉・連鋳管理技術		昭和51年度	108	9	8	8	8	141
12	熱処理技術		昭和55年度	61	8	7	8	8	92
13	金属加工高品質化技術		昭和47年度	151	11	7	8	8	185
14	生産工程管理技術		昭和56年度	56	10	9	8	7	90
15	溶接技術		昭和49年度	137	9	11	11	10	178
16	繊維機械工業II		平成2年度(S.37)	217	8	9	8	10	252
17	木質材料高度利用技術		平成元年度				7	7	14
18	陶磁器開発・活用技術		昭和49年度	96	8	8	8	8	128
19	電気事業経営		昭和47年度	(76)48	9	9	9	10	85
20	中小企業診断		平成2年度					11	11
21	医療技術		平成2年度					22	22
	その他移管・廃止等コース			1,160	52	28	12		1,252
	集団コース計			1,726	124	133	155	197	2,335
	集団コースに個別で参加の計			9				1	10
	合計			2,895	176	161	167	198	3,597

1. コース開始年度欄()はフェーズIIコースが当初に開始された年度
2. 年度別受入実績欄()数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
3. 年度別受入実績欄()数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

7.センター案内図

本館

1階

1. 玄関ホール
2. 受付
3. 事務室
4. 事務長室
5. 教員室
6. 講師室
7. タイプ
8. ラウンジ
9. 休養室
10. 食堂
11. 手洗所
12. 附属研修別棟

2階

1. 映画室
2. 講堂
3. 和室
4. シングルルーム (14)
5. 手洗所
6. シャワー室
7. 教室
8. 研修管理員室

3階
4階
5階

共通1. 手洗所
2. シャワー室
3. リネン室

3階 シングルルーム (28)
4階 ツインルーム (1)
 シングルルーム (28)
5階 ツインルーム (2)
 シングルルーム (28)
塔屋 洗滌室

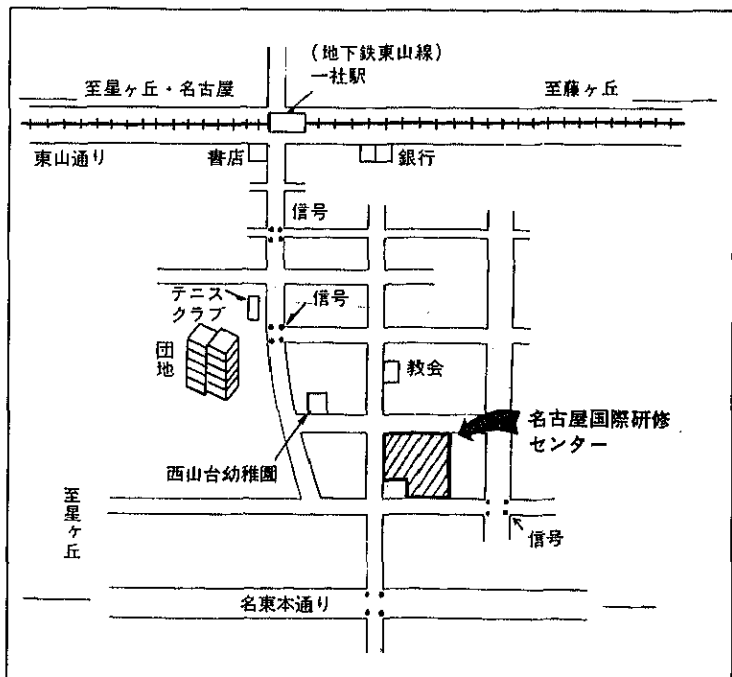
附属研修棟

1階

2階

1. 日本語講師室
2. 教室
3. 視聴覚教室
4. 図書室

8.センター周辺地図

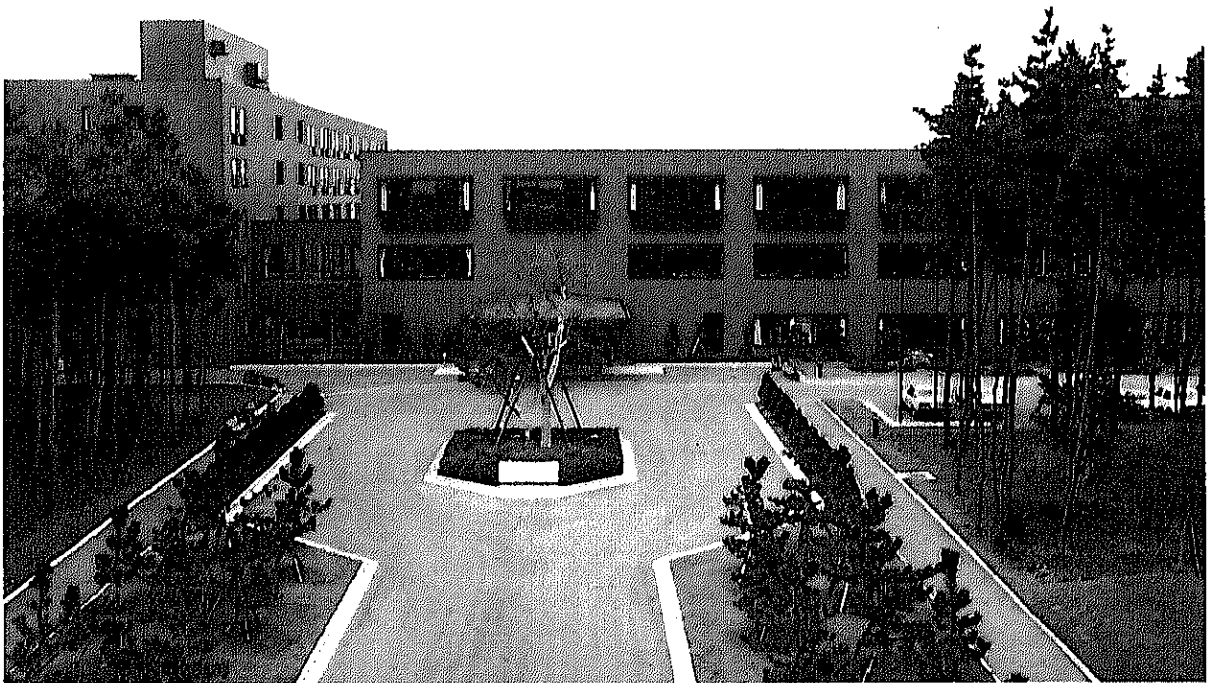


交通：JR線名古屋駅より地下鉄東山線藤ヶ丘行一社駅下車（徒歩10分）

筑波インターナショナルセンター

Tsukuba International Centre (TBIC)

1.所在地 〒305 茨城県つくば市高野台3-6-2(～3)
TEL.0298-38-1111(代)
FAX.0298-38-1119



2.沿革および特色

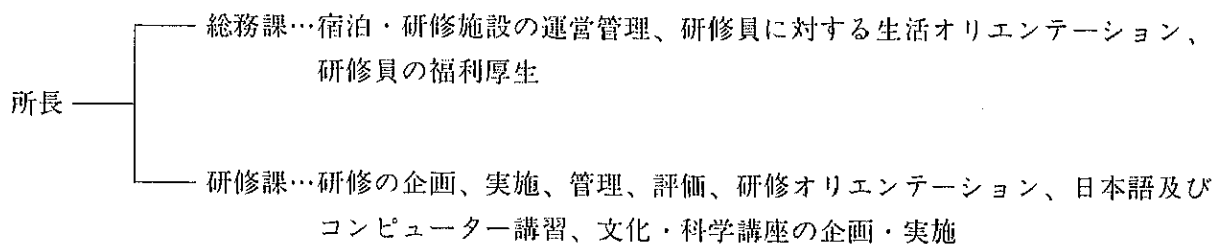
本センターは、昭和55年3月、国の試験・研究・教育機関が首都圏から筑波研究学園都市へ移転されたことに伴い、筑波における当事業団の研修員のための研修と生活の拠点として設立されました。

本センターは、開発途上国から年間約550名の研修員を受け入れ、上記の諸機関の協力を得て技術研修を行っています。

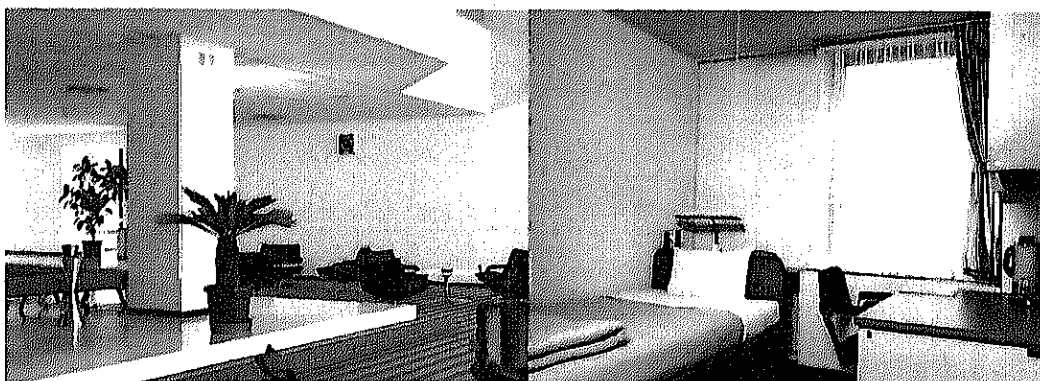
研修の内容は医学、生物、化学、建築、地質等多岐にわたり16の集団研修コースと約100件の個別研修、さらに夜間には日本語、コンピューター、文化、科学等の特別講座を実施しています。

また、本センターは、これらの研修員のほか、本センターに隣接する筑波国際農業研修センターの研修員の宿泊関係業務も行っています。

3. 組 織



4. 施 設



ロビー

シングルルーム

- 1) 建物規模
宿泊棟：鉄筋コンクリート 5階建
管理研修棟：鉄筋コンクリート 3階建
体育館：鉄筋コンクリート（一部鉄骨造り）
敷地面積：20,403m²
建築面積：3,500m² 延床面積 10,145m²
- 2) 宿泊可能人員 200名
シングル（15.85m²）190室、ツイン（31.70m²）5室、各室バス・トイレ・電話付
- 3) 研修施設 教室7室（視聴覚室、コンピュータ室を含む）、会議室2室
- 4) その他 フロント、ロビー、ラウンジ、食堂、音楽室、ビデオルーム、体育館、テニスコート、プール

5. 本センター所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	産業公害防止	5	3.11.18~4.3.16	通産省	資源環境技術総合研究所	
2	地震工学II	20	3.9.2~4.7.27	建設省	建築研究所	
3	地震工学セミナー	20	3.11.18~3.12.20	建設省	建築研究所	
4	防災技術セミナー	9	3.9.9~3.12.9	科技厅	防災科学技術研究所	
5	河川及びダム工学	11	3.9.2~3.12.9	建設省	建設省河川局	
6	測量技術(測地学)II	10	3.5.27~3.11.25	建設省	国土地理院	
7	植物遺伝資源	6	4.3.2~4.8.28	農水省	農業生物資源研究所	
8	林業林産研究	9	3.8.26~3.12.22	農水省	森林総合研究所	
9	沿海鉱物資源探査II	10	3.5.13~3.12.16	通産省	地質調査所	
10	石炭鉱山保安	9	4.1.27~4.4.25	通産省	資源環境技術総合研究所	
11	計量標準	10	3.5.27~3.12.16	通産省	計量研究所	
12	化学技術研究	9	3.9.2~4.8.31	通産省	化学技術研究所	
13	モータリゼーション	15	3.8.19~3.10.6	通産省	(財)日本自動車研究所	
14	繊維高分子	5	3.8.26~4.3.31	通産省	繊維高分子材料研究所	
15	産業技術研究	8	3.9.2~4.7.31	通産省	工業技術院	
16	放射線安全管理実務者	5	4.1.27~4.3.6	科技厅	動力炉・核燃料開発事業団	
	合計	161				

2. 特設研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	消化器癌病理学	10	3.9.9~3.12.2	文部省	筑波大学	集団→特設
	合計	10				

6. 集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	年度	コース開始年度	~ S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	産業公害防止		昭和63年度			5	6	6	17
2	地震工学II		平成2年度(S.35)	[397]139	20	19	20	21	219
3	地震工学セミナー(隔年実施)		昭和54年度	[10]29	13	21	10		73
4	防災技術セミナー		昭和52年度	[24]67	12	11	13	12	115
5	河川及びダム工学		昭和48年度	[77]77(2)	13(1)	12	10	14	126(3)
6	測量技術II		平成2年度(S.38)	[124]71(3)	11	8	10	12	112(3)
7	植物遺伝資源		昭和57年度	56	11	12	9(1)	11(1)	99(2)
8	林業林産研究		昭和41年度	[80]48	11	12	11	7	89
9	沿海鉱物資源探査II		平成2年度(S.42)	[145]68	11	10	10	9	108
10	石炭鉱山保安		昭和56年度	60	12	9	11	7	99
11	計量標準		昭和48年度	[84]102	13	12	12	10	149
12	化学技術研究		昭和58年度	35	9	9	8	7	68
13	モータリゼーション		平成2年度					13	13
14	繊維高分子		昭和56年度	53	10	7	8	6	84
15	産業技術研究		昭和63年度			(10)	(6)	10	10
16	放射線安全管理実務者		平成2年度					(5)	
17	消化器癌病理学(特設)		昭和58年度	50(1)	11	12	12	13	98(1)
	その他移管・廃止等コース			225	31	52	18		326
	集団コース計			1,080	188	211	168	158	1,805
	集団コースに個別で参加の計			6	1		1	1	9
	合計			1,086	189	211	169	159	1,814

1. 筑波インターナショナルセンターでの受入は、昭和55年3月から。

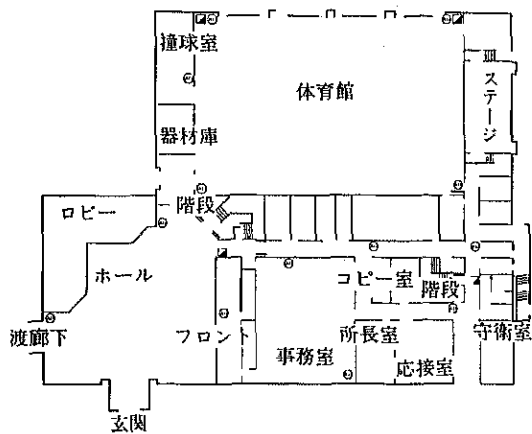
2. コース開始年度欄()は、フェーズIIコースが当初に開始された年度

3. 年度別受入実績欄()は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)

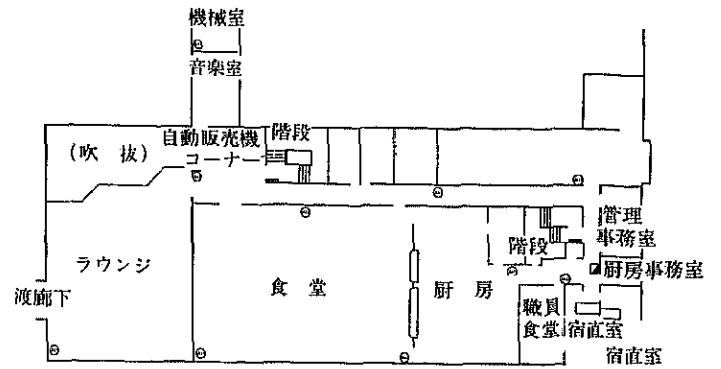
4. 年度別受入実績欄()は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない。

7. センター内案内図

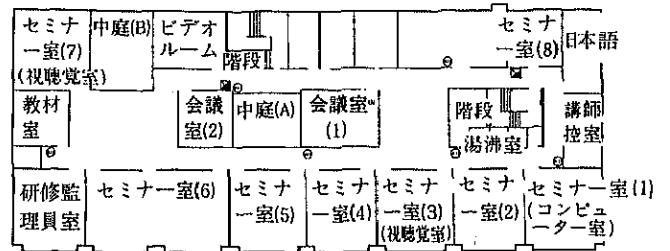
管理・研修棟 1階



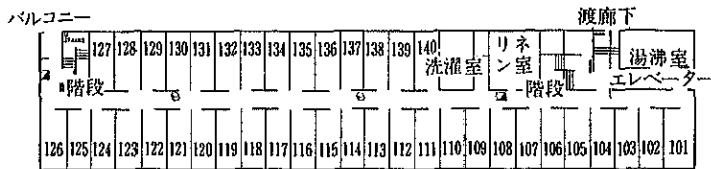
管理・研修棟 2階



管理・研修棟 3階

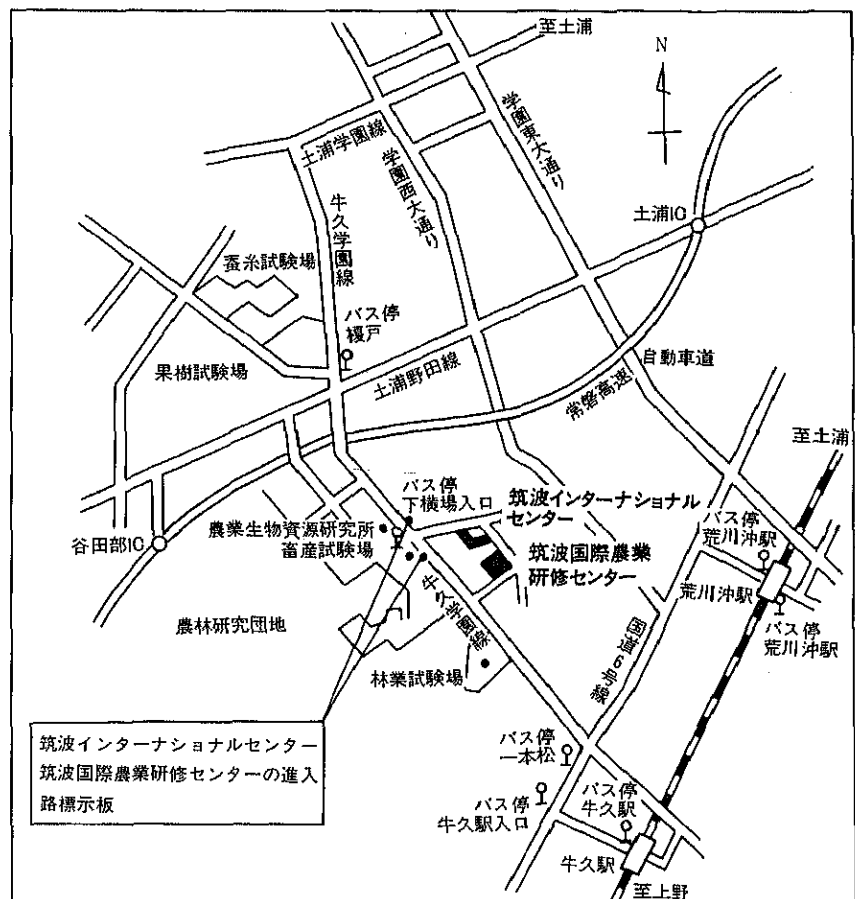


宿泊棟 1階



※ 2階～5階のレイアウトは1階に同じ

8. センター周辺地図



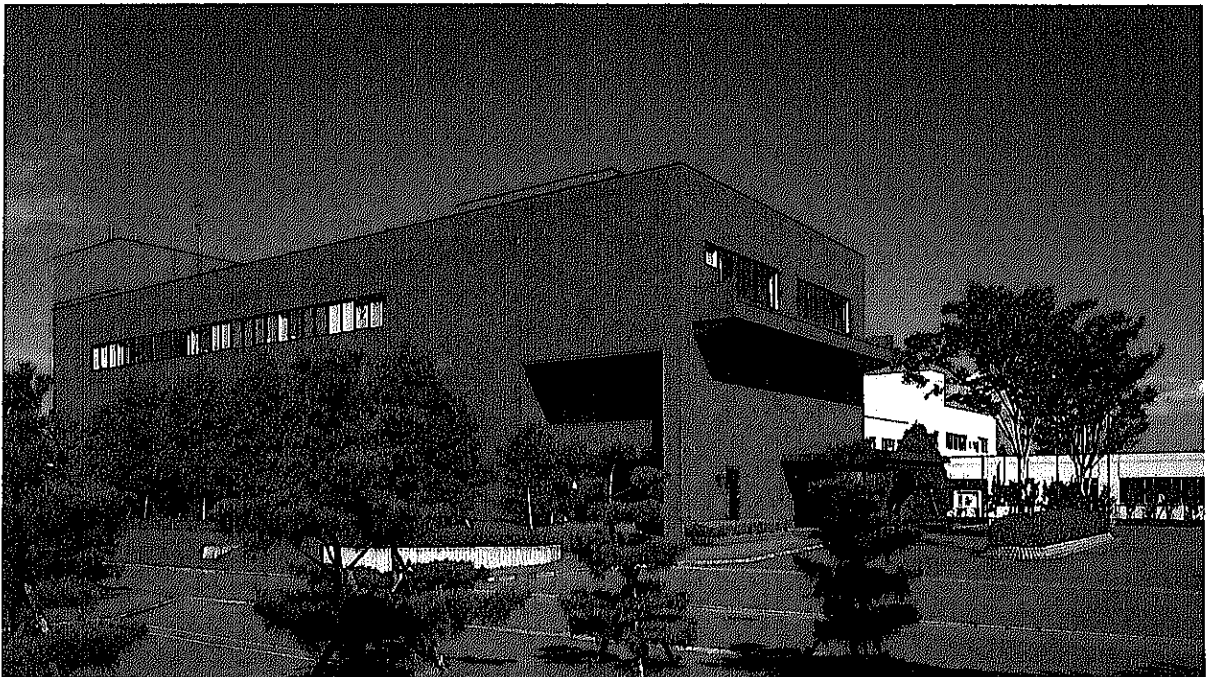
交通

常磐線牛久駅または荒川沖駅下車
車で約10～15分

筑波国際農業研修センター

Tsukuba International Agricultural Training Centre (TIATC)

1. 所在地 〒305 茨城県つくば市高野台 3-7
 TEL .0298-38-1771(代)
 FAX .0298-38-1776



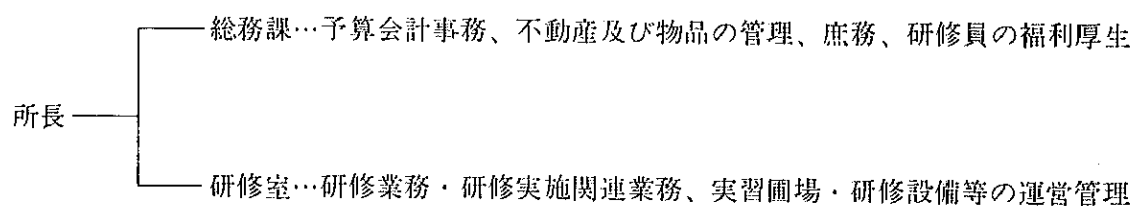
2. 沿革および特色

本センターは、昭和36年茨城県内原町に社団法人アジア協会によって設立された「茨城国際農業研修会館」にはじまり、国の試験研究および教育機関の筑波地区への移設拡充に呼応して昭和56年4月に現在地に移転し、新たに発足しました。

本センターでは、研修員が帰国後自国の農業発展に必要な応用能力および技術開発能力を培うよう実験・実習に重点をおいた研修を実施しています。

研修の内容は、稲作・農業機械・農業土木・野菜生産の技術分野で11の集団研修コースのほか、海外プロジェクトのカウンターパートを中心に20～30件の個別研修を実施しています。

3. 組 織



4. 施 設



温 室



図 書 館 棟

1) 建物規模 (場内)

敷地面積	19,542m ²		
鉄筋コンクリート 3階建			
建築面積	989m ²	延床面積	2,988m ²
研修施設			
教室 7室	実験室 6室	図書情報室	講堂
付属施設			
実験棟 4棟	温室網室等 17棟		
		延床面積	6,546m ²

2) 建物規模 (場外施設)

敷地面積	11,216m ²
鉄骨平屋建	実習棟網室等 9棟
延床面積	1,630m ²

3) 実習圃場	水田 (場内 2,100m ² 場外 34,481m ²)
	畑 (場内 6,300m ² 場外 27,908m ²)

5. 本センター所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	米生産	7	4.3.2～4.10.23	JICA	筑波国際農業研修センター (TIATC)	
2	米生産(仏語)	5	4.3.2～4.10.23	JICA	TIATC	
3	稲作技術	8	4.2.3～4.11.20	JICA	TIATC	
4	野菜生産II	9	4.3.2～4.9.25	JICA	TIATC	
5	野菜採種	9	4.2.3～4.11.20	JICA	TIATC	
6	養液栽培	5	3.9.2～3.12.1	文部省	筑波大学	
7	灌漑排水II	11	4.2.10～4.11.20	JICA	TIATC	
8	水管管理	9	3.5.6～3.10.30	JICA	TIATC	
9	農業機械化II	9	4.3.2～4.11.20	JICA	TIATC	
10	農業機械設計	9	4.2.10～4.10.23	JICA	TIATC	
11	農業機械評価試験	10	4.3.2～4.5.29	農水省	生物系特定産業技術研究推進機構	
	合計	91				

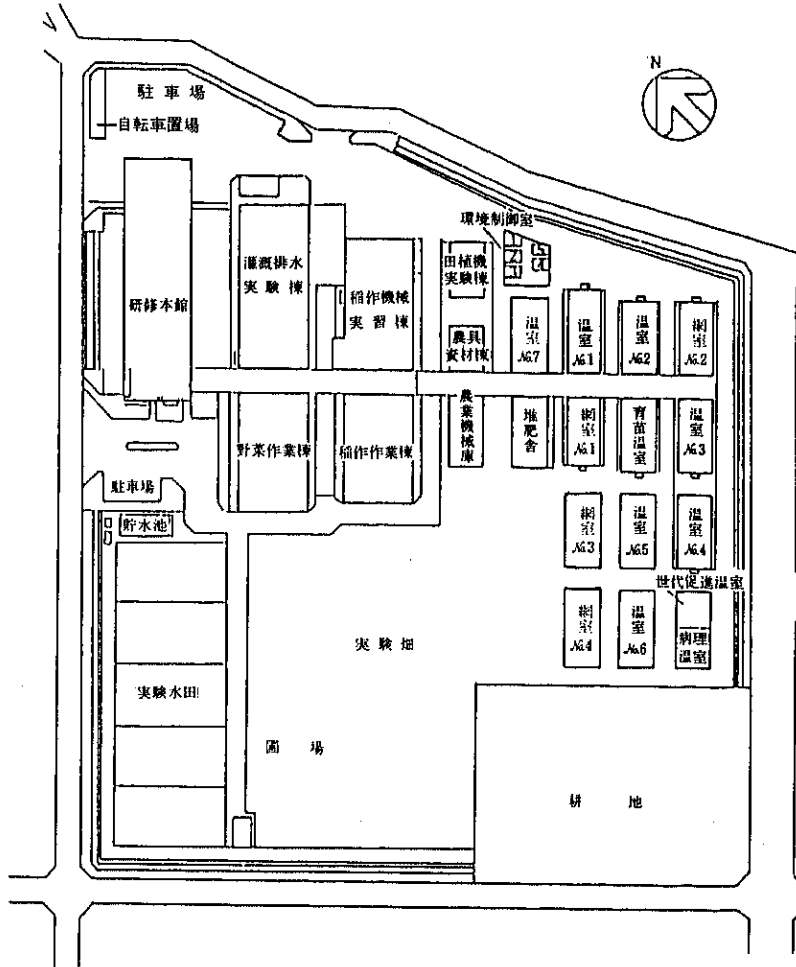
6. 集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	年度	コース開始年度	～S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	米生産		昭和62年度		8(3)	11	9(2)	5(4)	33(9)
2	米生産(仏語)		昭和62年度		8	7	8	4	27
3	稲作技術		昭和58年度	32	8	9	9	8	66
4	野菜生産II		平成2年度 (S.44)	230	8(3)	10(1)	10(1)	9(1)	267(6)
5	野菜採種		昭和58年度	41	11(1)	11(1)	9(3)	9	81(5)
6	養液栽培		平成2年度					4	4
7	灌漑排水II		平成2年度 (S.43)	218	11(2)	10(4)	11(3)	11(1)	261(10)
8	水管管理		昭和59年度	28		8	9(3)	9(3)	52(6)
9	農業機械化II		平成2年度 (S.39)	251	10	11(1)	11(1)	9(1)	292(3)
10	農業機械設計		昭和57年度	49	10(1)	12	11	9	91(1)
11	農業機械評価試験		平成2年度					9	9
	その他移管・廃止等 コース			349(24)	10				359(24)
	集団コース計			1,196	84	89	87	86	1,542
	集団コースに 個別で参加の計			24	10	7	13	10	64
	合計			1,220	94	96	100	96	1,606

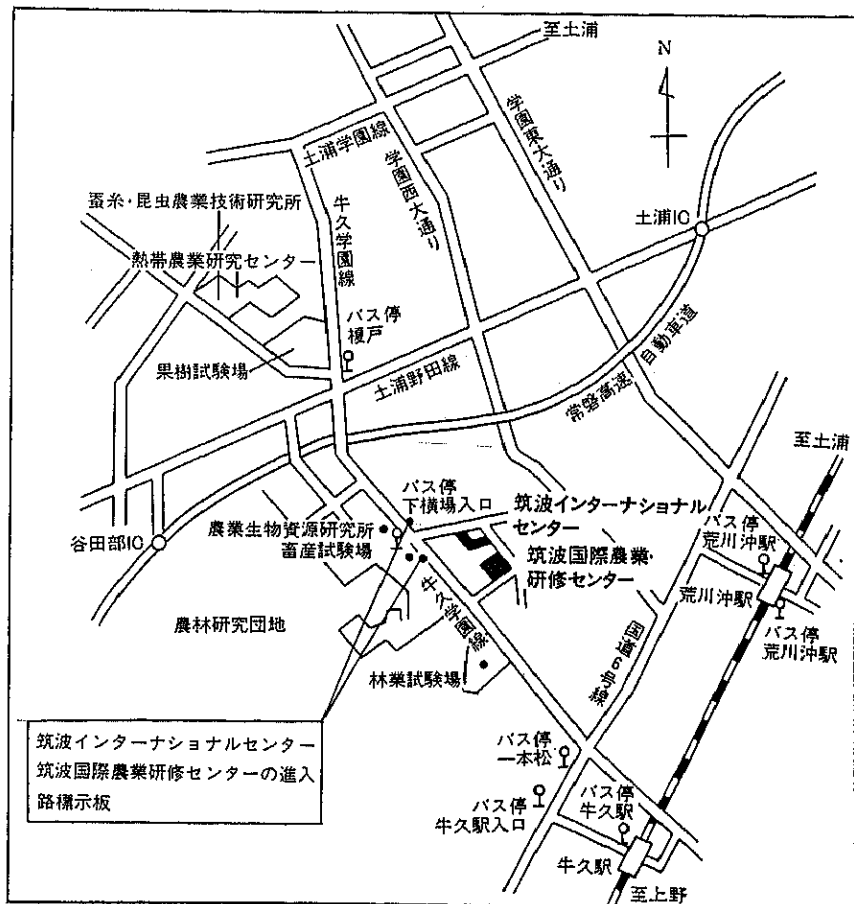
1. コース開始年度欄()は、フェーズIIコースが当初に開始された年度

2. 年度別受入実績欄()数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

7. センター内案内図



8. センター周辺地図



交通
常磐線牛久駅または荒川沖駅下車
車で約15~20分

神奈川県国際水産研修センター

Kanagawa International Fisheries Training Centre (KIFTC)

1. 所在地

〒238-03 神奈川県横須賀市長井5丁目25番1号

TEL.0468-57-2251(代)

FAX.0468-57-2254

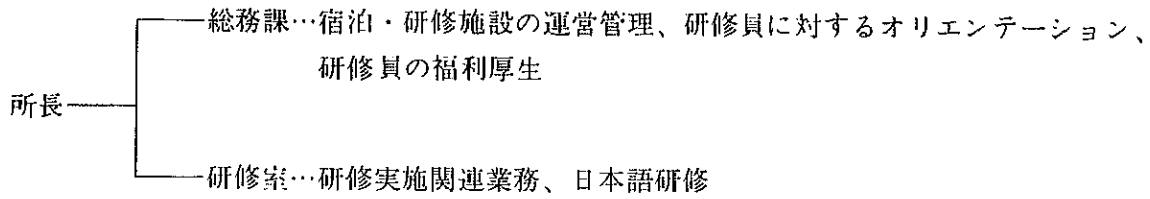


2. 沿革および特色

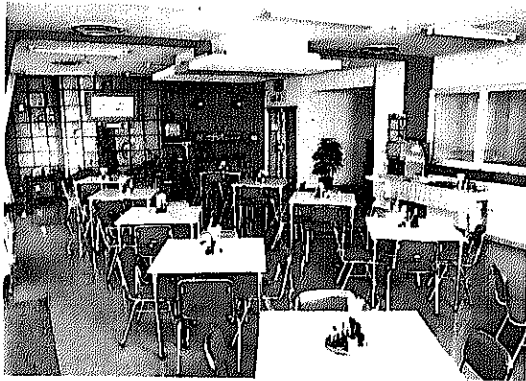
本センターは、当事業団の前身のひとつであった(社)アジア協会により昭和36年に設立された三崎国際水産研修会館(神奈川県三浦市諏訪町)に始まり、研修員受入要請が多様化してきたことに対応するため、当事業団設立前の海外技術協力事業団時代の昭和49年4月、神奈川県国際水産研修センターと改称し、現在地に移転・拡充されました。

本センターは、設立当初より、水産試験場、地元の漁業協同組合等の協力を得て、本センターにおいて研修員に対し直接指導を行う体制をとり、主として沿岸漁業コースを実施してきましたが、上記移転とともに、コース数を増加し、現在は6コースを実施しています。また、これらのコースには、南太平洋やインド洋の島しょ国等の諸国からの研修員も多数参加しています。

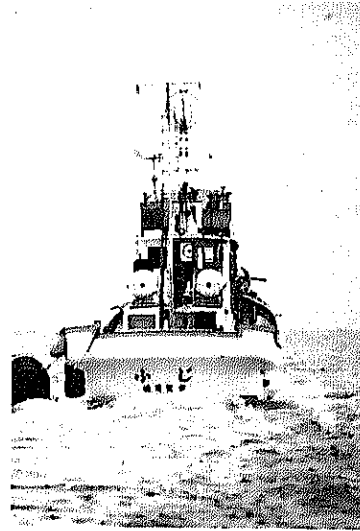
3. 組織



4. 施設



食 堂



練 習 船

- 1) 建物規模 鉄筋コンクリート 4階建
敷地面積 3,069m²
建築面積 1,196m² 延床面積 2,729m²
- 2) 宿泊可能人員 33名
シングル (9.72m²) 33室、各階シャワー・トイレ共同
- 3) 研修施設 講堂、教室3室、漁具製作室、書庫
- 4) 付属施設 養殖実習室、機関実習室、図書資料室、漁具倉庫、実習船2隻
(20t、5t)
- 5) その他 ロビー、ラウンジ、食堂、展示ホール

5. 本センター所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

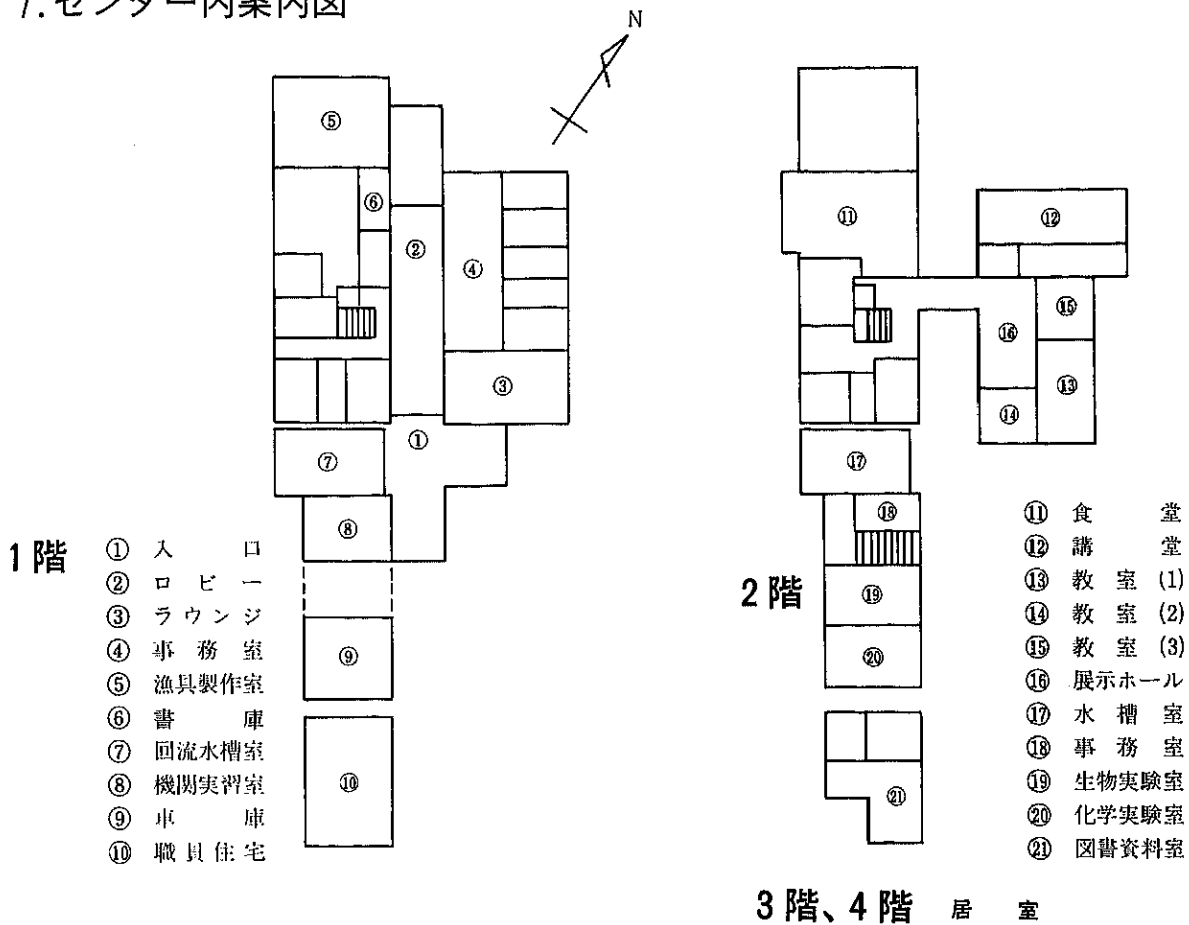
No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	漁業協同組合	8	3.7.1～3.12.16	JICA	KIFTC	
2	漁具漁法学	7	4.1.7～4.3.21	JICA	KIFTC	
3	沿岸漁業技術	12	3.4.9～3.12.16	JICA	KIFTC	
4	養殖一般	9	4.1.7～4.6.23	JICA	KIFTC	
5	小型漁船の船体・ 機関保守	7	4.1.7～4.6.23	JICA	KIFTC	
6	水産食品加工	7	3.10.2～4.3.22	JICA	KIFTC	HIC→KIFTC移管
	合計	50				

6. 集団・特設研修コース受入実績

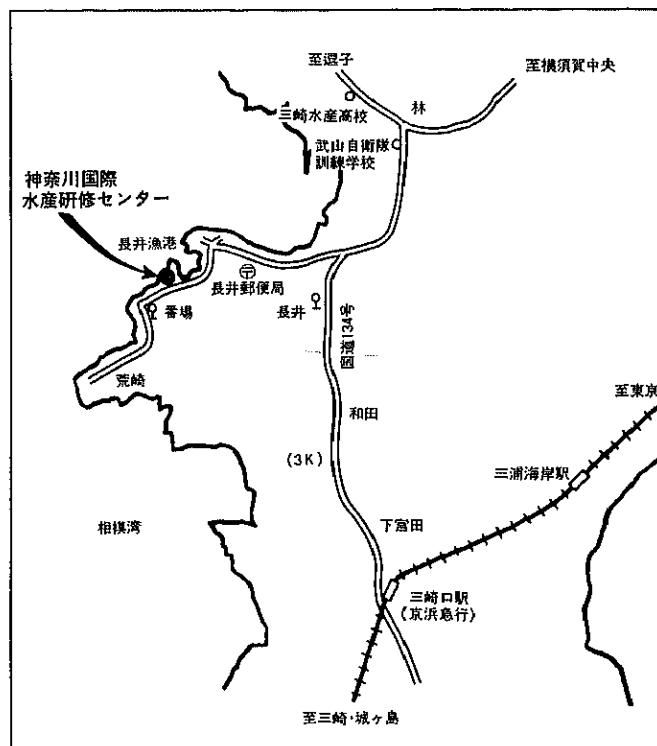
No.	年度 コース名	コース 開始年度	～S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	漁業協同組合	昭和49年度	125(1)	9	9	9(1)	9(1)	161(3)
2	漁具漁法学	平成2年度					8	8
3	沿岸漁業技術	平成2年度					12(1)	12(1)
4	養殖一般	昭和54年度	86	8	12(1)	10(1)	9	125(2)
5	小型漁船の船体・ 機関保守	昭和57年度	35	9	8	8(1)	9(1)	69(2)
	その他移管・廃止等 コース		609	28	27	26		690
	集団コース計		855	54	56	53	47	1,065
	集団コースに個別で 参加の計		1		1	3	3	8
	合計		856	54	57	56	50	1,073

1. 年度別受入実績欄()数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない。

7. センター内案内図



8. センター周辺地図



交通 京浜急行三崎口より京浜急行バス 荒崎行 香場下車(徒歩1分)

兵庫インターナショナルセンター

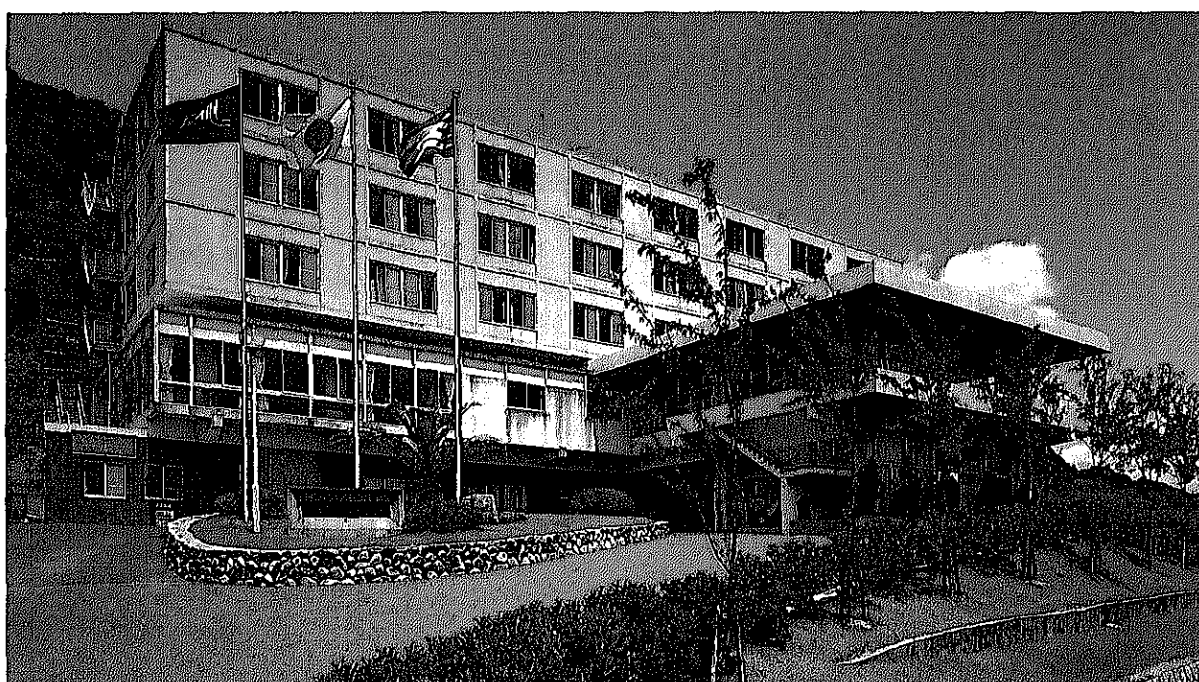
Hyogo International Centre(HIC)

1. 所在地

〒654 兵庫県神戸市須磨区一ノ谷町4丁目5-10

TEL.078-734-5175(代)

FAX.078-732-3163



2. 沿革および特色

本センターは、昭和48年8月、当事業団の前身の海外技術協力事業団および兵庫県により、阪神地域等における研修コースの増加に対応し、さらに兵庫県のバックアップによる国際交流促進の拠点として設立されました。

本センターの特色は、

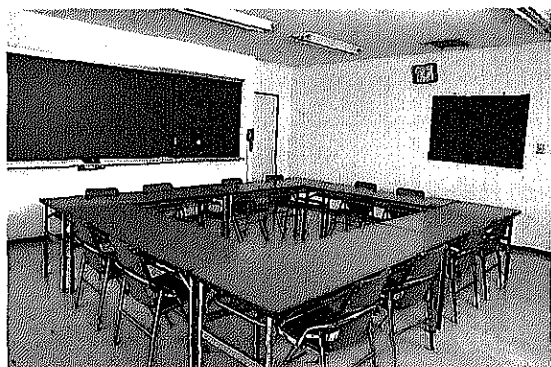
- 1) 上記のように、地方公共団体の協力を得て施設の運営管理をおこなっている関係上、地元国際交流関係者の利用が活発である。また、
- 2) 神戸港を身近に控え、輸出入食品検査、貿易実務担当者等の研修の場として最適であること、などとなっています。

3. 組 織

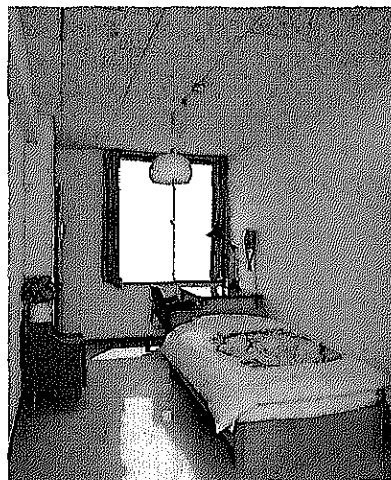
所長———研修課…研修実施関連業務、研修員に対するオリエンテーション、日本語研修、
研修員の福利厚生

なお、本センターの宿泊、運営業務は、(財)兵庫県国際交流協会に委託実施している関係上、
国際協力事業団の固有の総務業務は研修課が実施しています。

4. 施 設



教 室



シングルルーム

- | | | | |
|-----------|-------------------------|--|-------------|
| 1) 建物規模 | 鉄筋コンクリート | 5階建 | |
| | 敷地面積 | 3,729㎡ | |
| | 建築面積 | 1,255㎡ | 延床面積 4,301㎡ |
| 2) 宿泊可能人員 | 78名 | | |
| | | シングル(15.00㎡) 66室、ツイン(33.20㎡) 4室、特別室2室、
和室1室、各室バス・トイレ付 | |
| 3) 研修施設 | 教室4室、講堂、タイプ室 | | |
| 4) その他 | フロント、ロビー、食堂、研修監理員控室、洗濯室 | | |

5. 本センター所管

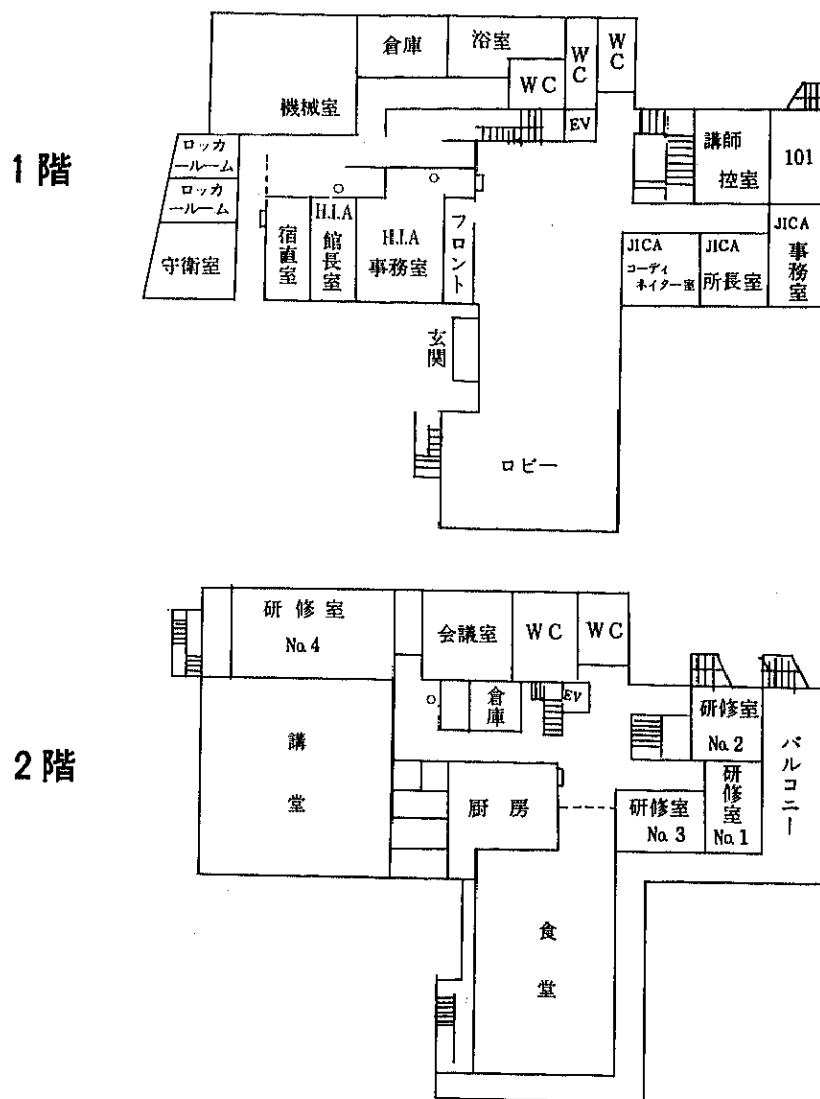
1. 集団研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	閉鎖性海域の環境管理技術	9	3.9.24～3.12.6	JICA	(社)瀬戸内海環境保全協会	
2	救難防災	5	3.8.29～3.11.25	運輸	(財)海上保安協会	TIC幡ヶ谷より移管
3	農薬利用	6	4.1.9～4.6.20	JICA 文部	神戸大学農学部 兵庫県立中央農業技術セン	
4	稲病害虫防除	11	3.5.30～3.12.6	JICA 文部	神戸大学農学部 兵庫県立中央農業技術セン	
5	貿易実践指導者	11	3.8.20～3.12.6	通産	(財)神戸国際交流協会	
6	植物及び微生物を利用するバイオテクノロジー	8	4.1.7～4.5.25	文部	神戸大学農学部 兵庫県立中央農業技術セン	
7	食品微生物検査技術	6	4.1.7～4.5.25	JICA	神戸市環境保健研究所 神戸女子薬科大学	
8	輸出入食品検査技術	6	3.8.13～3.12.6	JICA	厚生省神戸検疫所	
9	輸出入食品マイコキシン検査技術	7	4.2.20～4.5.25	JICA	神戸市環境保健研究所	
	合計	69				

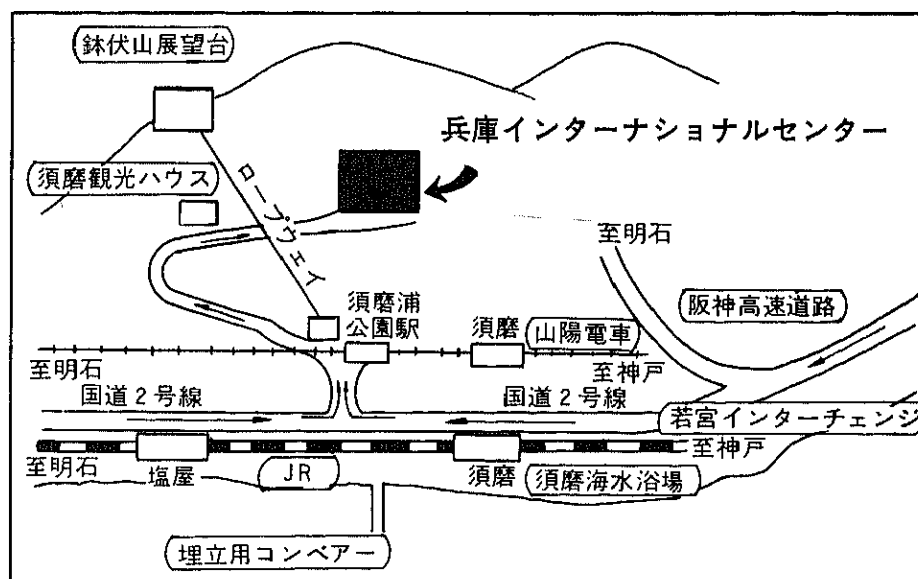
6. 集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	年度	コース開始年度	～S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	閉鎖性海域の環境管理技術		平成2年度					8	8
2	農薬利用		昭和52年度	68	6	7	7	4	92
3	稲病害虫防除		昭和48年度	161	11	11	12	11	206
4	水産食品加工		昭和52年度	85	8	9	7	9	118
5	貿易実践指導者		昭和49年度	150	11	12	12	10	195
6	植物及び微生物を利用するバイオテクノロジー		平成元年度				8	6	14
7	食品微生物検査技術		昭和62年度		7	6	6	6	25
8	輸出入食品検査技術		昭和54年度	65	9	7	6	7	94
9	輸出入食品マイコキシン検査技術		平成元年度				8	7	15
	その他移管・廃止等コース			79				5	84
	集団コース計			608	52	52	66	73	851
	集団コースに個別で参加の計								
	合計			608	52	52	66	73	851

7. センター内案内図



8. センター周辺地図

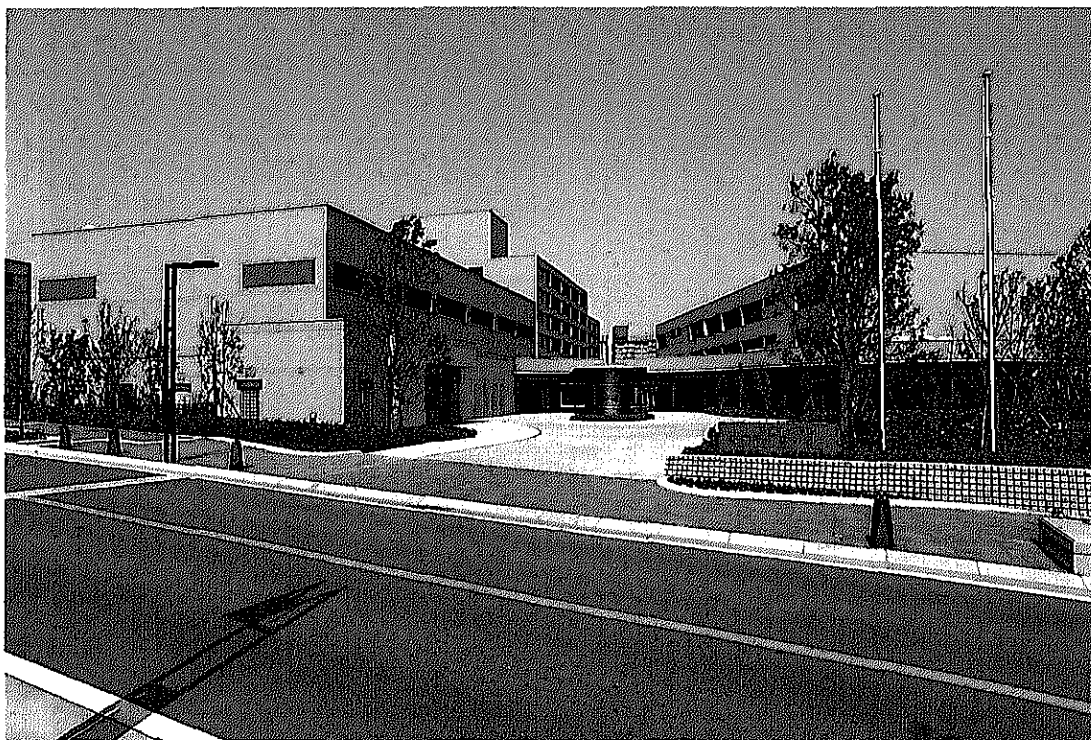


交通
 JR線須磨駅より徒歩25分、山陽電鉄須磨浦公園駅より徒歩7分

九州国際センター

Kyushu International Centre (KIC)

1. 所在地 〒805 福岡県北九州市八幡東区平野 2 丁目 2 番 1 号
TEL .093-671-6311(代)
FAX .093-671-0979

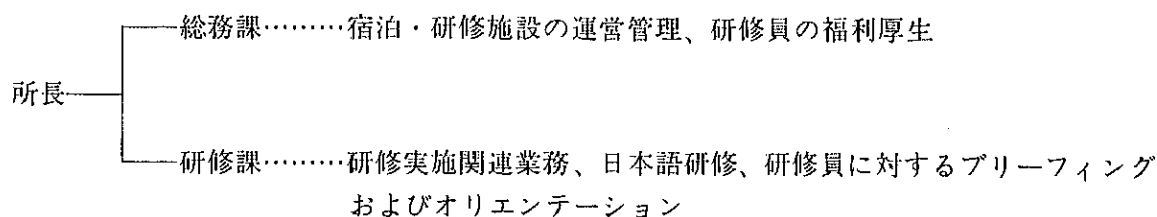


2. 沿革及び特色

本センターは、開発途上国からの増大する産業技術分野の研修員受入れの要請に応え、その受入れ体制の整備強化を図るとともに国際交流への関心が強い北九州市をはじめとする地元関係団体の熱意ある誘致に呼応し、平成元年10月11番目の国際研修センターとして設置されました。

本センターでは、北九州地域の産・官・学協力の下で同地域の特徴を生かした研修事業（例えば、プラントメンテナンス、自動制御、設備診断等のコース）を効率的に実施するため、センター内に技術実習室、パソコンルーム等を設けております。

3. 組織



4. 施設



ロビー

食堂

- 1) 建物規模 管理研修棟：鉄筋コンクリート地上3階、地下1階
宿泊棟：鉄筋コンクリート地上6階
講堂兼体育館：鉄筋コンクリート地上1階
敷地面積：13,000㎡
建築面積：4,330㎡ 延床面積：10,790㎡
- 2) 宿泊可能人員 150名
シングル(18㎡) 140室、ツイン(33㎡) 5室
シングル、ツインとも各室ユニットバス・トイレ付
- 3) 研修施設 セミナールーム(13室)、技術実習室(3室)
パソコンルーム(2室)、オリエンテーションルーム、図書室等
- 4) その他 食堂、ロビー、ラウンジ、オーディオルーム、テニスコート、体育館、和室等

5. 本センター所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	消 火 技 術	5	3.7.8~3.10.26	自治省	消防庁・北九州市消防局	
2	大 気 汚 染 源 モ ニ タ リ ン グ 実 習	7	3.9.2~3.12.21	JICA	北九州市環境局	
3	産 業 環 境 対 策	8	3.5.20~3.9.23	JICA	(財)北九州国際研修協会北九州市環境局	
4	産 業 廃 水 処 理 技 術	5	3.8.12~3.12.21	JICA	(財)北九州国際研修協会北九州市環境局	
5	生 活 排 水 対 策	9	3.9.2~3.12.19	JICA	北九州市環境局	
6	廃 棄 物 処 理 実 習	9	4.1.13~4.4.27	JICA	北九州市環境局	
7	通 信 線 路 技 術 指 導 者 育 成	10	3.8.19~3.12.20	郵政省	N T T 北 九 州 支 店	
8	海 面 養 殖	5	4.2.3~4.7.17	JICA	長崎県水産部・長崎大学	
9	魚 類 生 理 ・ 防 疫	5	4.3.9~4.6.23	農水省	水産大学校	
10	水 産 加 工 流 通 経 営	10	3.7.15~3.11.22	農水省	長崎県水産部・長崎大学	
11	鋼 材 の 性 質 と 試 験 検 査	9	3.7.1~3.11.3	JICA	(財)北九州国際研修協会	
12	プ ラ ン ト メ ン テ ナ ン ス 技 術	10	3.5.13~3.10.3	通産省	(財)北九州国際研修協会	
13	自 動 制 御	7	3.7.15~3.12.5	JICA	(財)北九州国際研修協会	
14	設 備 診 断 技 術	9	3.6.24~3.10.19	JICA	(財)北九州国際研修協会	
15	保 全 管 理	9	4.1.13~4.5.18	JICA	(財)北九州国際研修協会	
16	保 全 用 部 品 の 設 計 ・ 製 造	10	3.6.3~3.10.28	JICA	(財)北九州国際研修協会	
17	産 業 機 械 (ク レ ー ン) の 設 計 ・ 製 造 ・ 保 全	9	3.10.28~4.3.22	JICA	(財)北九州国際研修協会	
18	油 圧 と そ の 応 用	8	3.11.4~4.3.29	JICA	(財)北九州国際研修協会	
19	設 備 の リ ノ ベ ー シ ョ ン	9	4.2.10~4.7.12	JICA	(財)北九州国際研修協会	
20	エ ネ ル ギ ー 管 理	9	3.11.11~4.4.2	JICA	(財)北九州国際研修協会	
21	石 炭 資 源 開 発 利 用	5	3.9.30~3.12.12	文部省	九州大学	
22	地 熱 エ ネ ル ギ ー ア ド バ ン ス	10	3.8.19~3.12.16	文部省	九州大学	
23	生 産 性 向 上 技 術	5	3.10.21~4.3.7	JICA	(財)北九州国際研修協会	
24	血 液 由 来 感 染 症	12	3.6.24~3.8.5	厚生省	(財)国際保健医療交流センター国立熊本病院	
25	感 染 症 の 試 薬 及 び 培 地 の 確 保 と 管 理	9	3.11.4~4.5.18	JICA	(財)国際保健医療交流センター熊本県衛生公署研究所	
26	小 児 麻 痺 根 絶 計 画 の 理 論 と 実 際	7	3.10.14~3.11.29	JICA	(財)国際保健医療交流センター国立熊本病院	
27	歯 科	8	3.5.13~3.8.5	文部省	九州大学	
28	産 業 医 学	10	3.8.5~3.12.8	労働省	(財)北九州国際研修協会産業医科大学	
29	熱 帯 医 学 研 究	5	4.1.20~4.9.28	文部省	長崎大学熱帯医学研究所	
30	医 薬 品 の 効 果 判 定 セ ミ ナ ー	8	4.3.9~4.6.21	JICA	(財)国際保健医療交流センター熊本大学	
31	地 域 保 健 指 導 者	9	4.3.23~4.11.30	JICA	聖マリア病院	
32	農 村 近 代 化 過 程 の 健 康 障 害 対 策 セ ミ ナ ー	9	4.1.20~4.3.23	JICA	(財)国際保健医療交流センター熊本大学	
	合 計	259				

2. 特設研修コース（平成3年度）

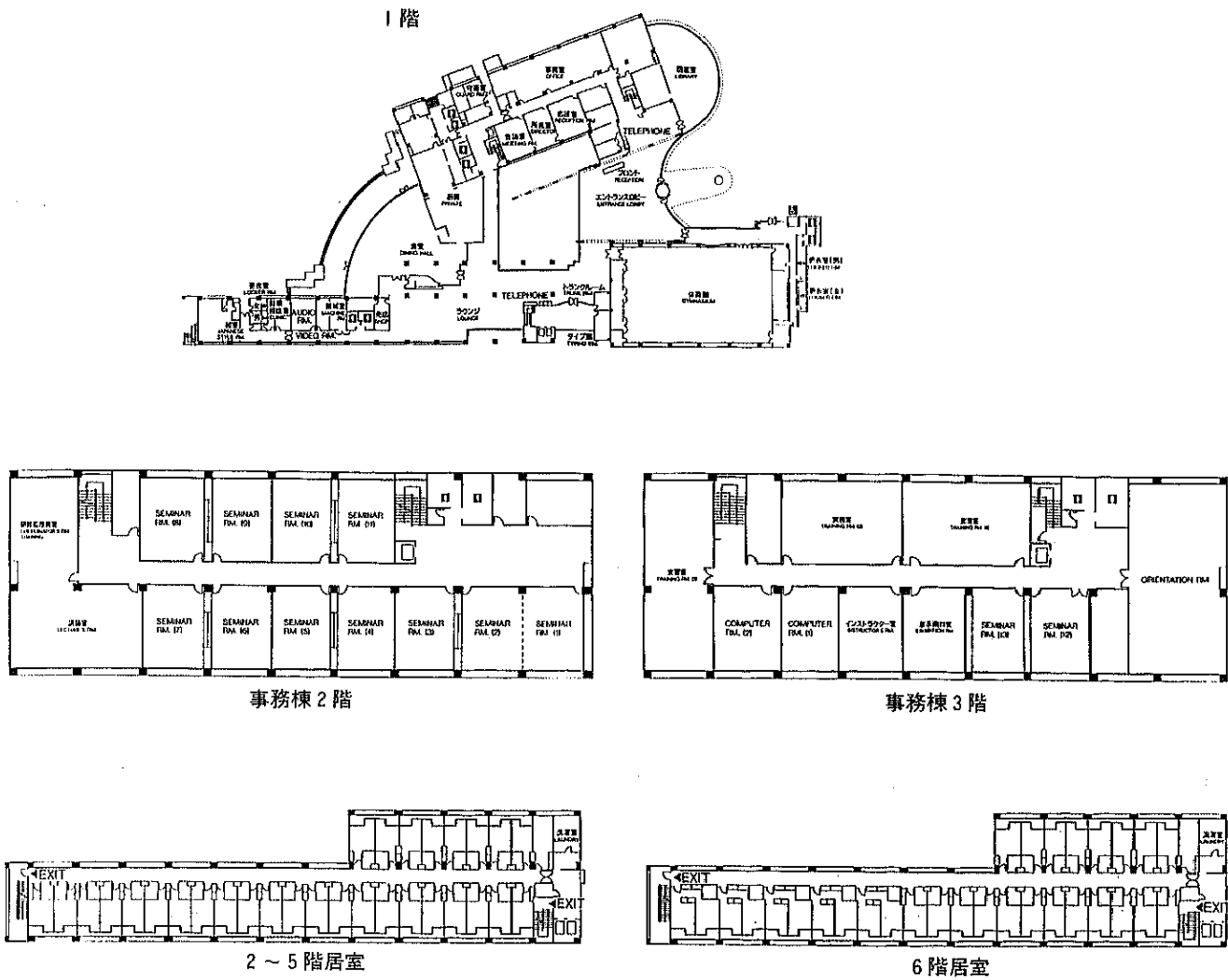
No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	乳 幼 児 死 亡 率 改 善 対 策	8	3.11.4~3.12.16	JICA	(財)国際保健医療交流センター	
	合 計	8				

6. 集団・特設研修コース受入実績

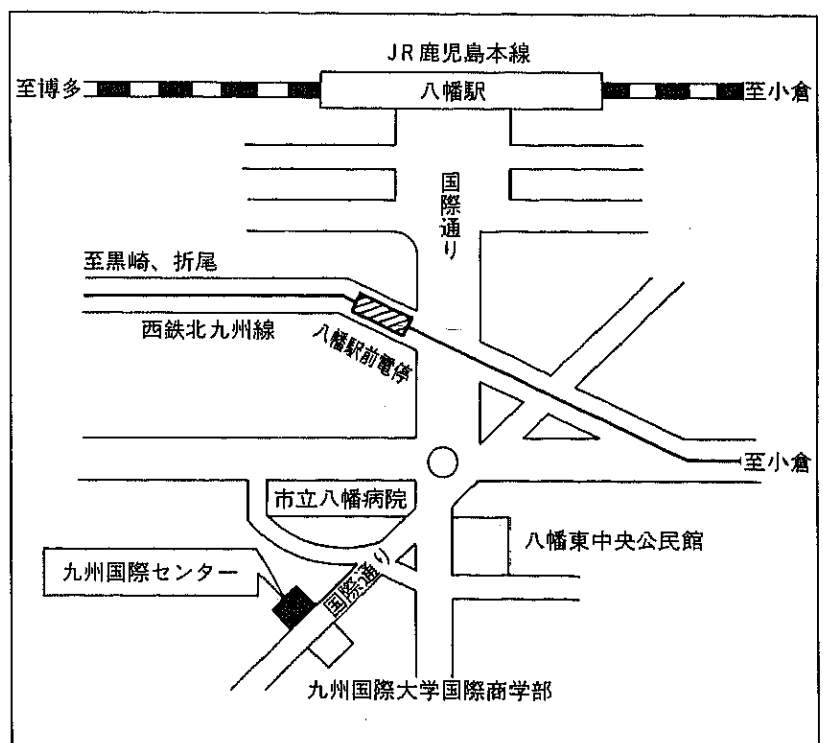
No.	コース名	年度	コース開始年度	~S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	消 火 技 術	昭和63年度	昭和63年度			(8)	5	8	13
2	大 気 汚 染 源 モ ニ タ リ ン グ 実 習	平成2年度	平成2年度					7	7
3	産 業 環 境 対 策	昭和61年度	昭和61年度	(9)	(7)	(6)	10	10	20
4	産 業 廃 水 処 理 技 術	昭和63年度	昭和63年度			(7)	7	8	15
5	生 活 排 水 対 策	平成2年度	平成2年度					8	8
6	廃 棄 物 処 理 実 習	平成2年度	平成2年度					9	9
7	通 信 線 路 技 術 指 導 者 育 成	平成元年度	平成元年度				11	9(1)	20(1)
8	海 面 養 殖	昭和63年度	昭和63年度			(7)	8	4	12
9	魚 類 生 理 ・ 防 疫	昭和61年度	昭和61年度	(5)	(6)	(6)	6	5	11
10	水 産 加 工 流 通 経 営	平成元年度	平成元年度				10	10	20
11	鋼 材 の 性 質 と 試 験 検 査	昭和55年度	昭和55年度	(71)	(10)	(12)	10	10	20
12	プ ラ ン ト メ ン テ ナ ン ス 技 術	昭和58年度	昭和58年度	(45)	(12)	(11)	10	10	20
13	自 動 制 御	昭和61年度	昭和61年度	(8)	(8)	(8)	8(2)	7	15(2)
14	設 備 診 断 技 術	昭和62年度	昭和62年度		(7)	(6)	8	8	16
15	保 全 管 理	平成元年度	平成元年度				11(1)	7	18(1)
16	保 全 用 部 品 の 設 計 ・ 製 造	昭和62年度	昭和62年度		(7)	(6)	9	10	19
17	産 業 機 械 (ク レ ー ン) の 設 計 ・ 製 造 ・ 保 全	平成元年度	平成元年度				10	10	20
18	油 圧 と そ の 応 用	平成元年度	平成元年度				9	7	16
19	設 備 の リ ノ ベ ー シ ョ ン	平成2年度	平成2年度					6	6
20	エ ネ ル ギ ー 管 理	平成元年度	平成元年度				10	10	20
21	石 炭 資 源 開 発 利 用	昭和61年度	昭和61年度	(8)	(7)	(7)	7	7	14
22	地 熱 エ ネ ル ギ ー ア ド バ ン ス	平成2年度	平成2年度					10	10
23	生 産 性 向 上 技 術	昭和62年度	昭和62年度		(8)	(7)	7	5	12
24	血 液 由 来 感 染 症	昭和63年度	昭和63年度			(11)	12	12	24
25	感 染 症 の 試 薬 及 び 培 地 の 確 保 と 管 理	平成元年度	平成元年度				8	10	18
26	小 児 麻 痺 根 絶 計 画 の 理 論 と 実 際	平成元年度	平成元年度				9	8	17
27	歯 科	昭和63年度	昭和63年度			(10)	(10)	9(1)	9(1)
28	産 業 医 学	昭和60年度	昭和60年度	(22)	(12)	(8)	11	11	22
29	熱 帯 医 学 研 究	昭和58年度	昭和58年度	(21)	(7)	(8)	8	5	13
30	医 薬 品 の 効 果 判 定 セ ミ ナ ー	平成2年度	平成2年度					5	5
31	地 域 保 健 指 導 者	平成2年度	平成2年度					5	5
32	農 村 近 代 化 過 程 の 健 康 障 害 対 策 セ ミ ナ ー	平成2年度	平成2年度					9	9
	そ の 他 移 管 ・ 廃 止 等 コ ー ス						10		10
	集 団 コ ー ス						214	259	473
	集 団 コ ー ス に 個 別 で 参 加 の 計						3	2	5
	合 計						217	261	478

- 九州国際センターでの受入は、平成元年10月から。
- 年度別受入実績欄()数は、九州支部で実施した集団コースの受入人数（個別を含む）
- 年度別受入実績欄()数は、個別で集団コースに参加した者で集団の人数には含まない。

7. センター内案内図



8. センター周辺地図

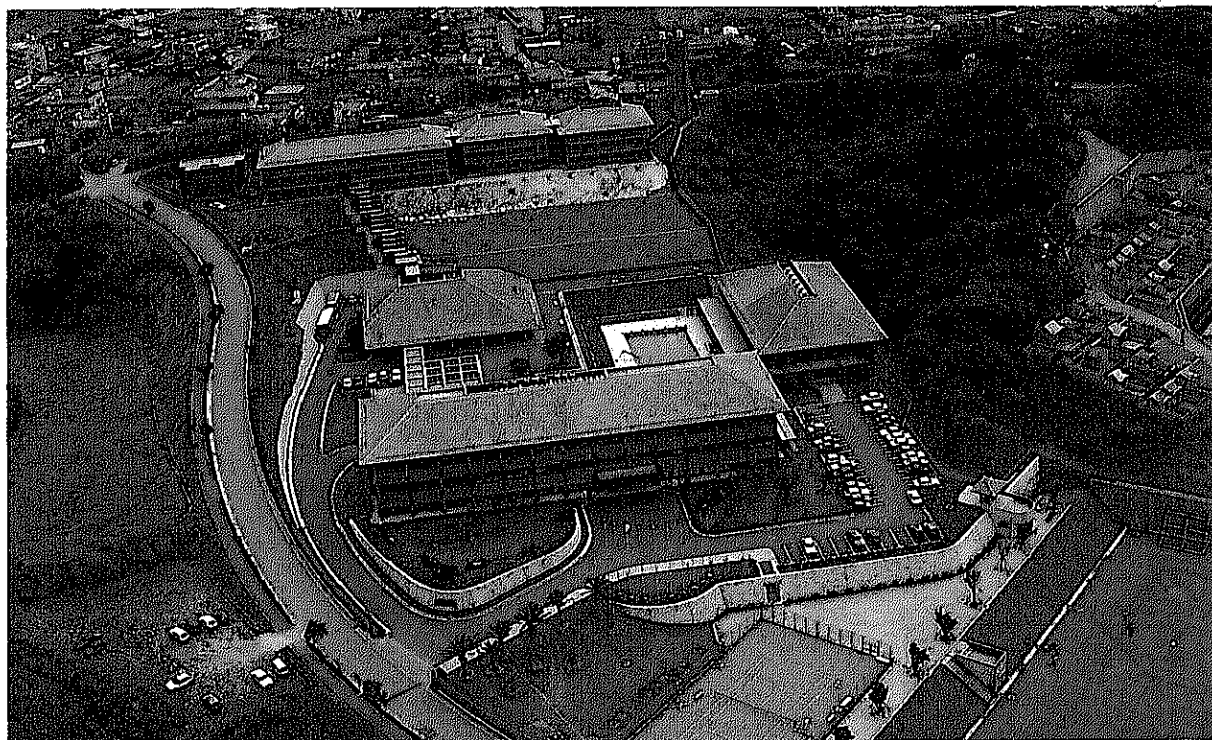


- 交通
- ① JR鹿児島本線八幡駅下車徒歩10分
 - ② 西鉄北九州線「八幡駅前」電停下車徒歩8分

沖縄国際センター

Okinawa International Centre (OIC)

1. 所在地 〒901-21 沖縄県浦添市宇前田1143-1
TEL.098-876-6000(代)
FAX.098-876-6014

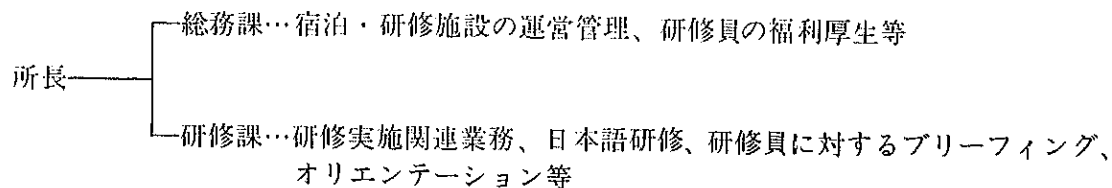


2. 沿革および特色

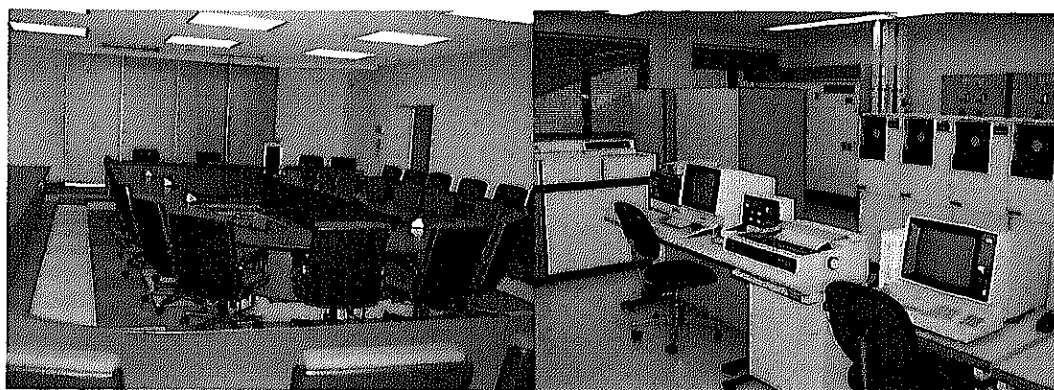
本センターは、昭和56年1月、アセアン諸国を歴訪した鈴木元総理の提唱による「アセアン人造り協力」の構想の一環として、アセアン諸国と多くの共通点を有している沖縄県に建築されることとなり、昭和60年4月17日開所しました。建造物には沖縄の伝統的建築様式を取り入れるとともに、沖縄の風土にも適した特徴ある建物となっております。

研修コースとしては、センター内に設置されている電子計算機システムを使用する情報処理要員養成コース、スタジオを使用する視聴覚技術コース、LL等の設備を使用する日本語研修コース等とともに、亜熱帯地域に属し四方を海に囲まれた沖縄県の特徴を生かした研修コースが設けられております。また本センターは敷地が広く、高低差もあるため最も高い位置にある宿舎からは、東シナ海、太平洋、双方の海が眺められ、美しい展望となっております。グラウンド、テニスコート、体育館、プール等の施設とあいまって研修員の滞在を快適なものとしております。

3. 組 織



4. 施 設



オリエンテーションルーム

コンピューター研修室

- 1) 建 物 規 模

本館：鉄筋コンクリート	3階建
厚生棟：	” 2階建
宿泊棟：	” 3階建
日本語研修棟：	” 2階建
その他：体育館等	
敷地面積	33,000㎡
建築面積	5,201㎡
延床面積	10,100㎡
- 2) 宿 泊 可 能 人 員

110名
シングル (15.5㎡) 90室 ツイン (30㎡) 10室
シングル・ツインとも、各室ユニットバス・トイレ付
- 3) 研 修 施 設

セミナールーム、LL教室、コンピューター研修室、視聴覚研修室、図書室、オリエンテーションルーム、パソコン自習室他
--
- 4) そ の 他

ロビー、ラウンジ、オーディオルーム、テニスコート、プール、グラウンド、体育館、和室他
--

5. 本センター所管

1. 集団研修コース（平成3年度）

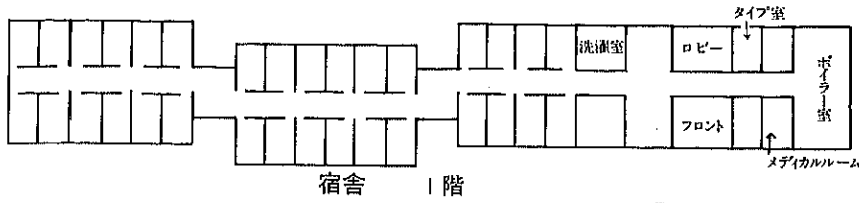
No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	海洋保全	8	3.8.22~3.11.17	運輸省	海上保安庁第11管区海上保安本部	
2	情報処理要員養成(シニア)	14	3.5.16~3.9.21	JICA	沖縄国際センター	
3	情報処理要員養成(インストラクター)	11	3.9.26~4.3.15	JICA	沖縄国際センター	
4	情報処理要員養成(マネージャ)	14	3.8.29~3.10.25	JICA	沖縄国際センター	
5	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータプログラミング(A))	15	3.4.4~3.7.27	JICA	沖縄国際センター	
6	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータプログラミング(B))	13	3.7.25~3.11.17	JICA	沖縄国際センター	
7	情報処理要員養成(システムエンジニア(A))	10	3.5.9~3.8.23	JICA	沖縄国際センター	
8	情報処理要員養成(システムエンジニア(B))	9	3.10.31~4.2.23	JICA	沖縄国際センター	
9	情報処理要員養成(データベースシステム設計(A))	15	3.4.4~3.9.7	JICA	沖縄国際センター	
10	情報処理要員養成(データベースシステム設計(B))	13	3.9.26~4.3.8	JICA	沖縄国際センター	
11	情報処理要員養成(オンラインシステム設計(A))	15	3.5.9~3.10.12	JICA	沖縄国際センター	
12	情報処理要員養成(オンラインシステム設計(B))	12	3.10.17~4.3.30	JICA	沖縄国際センター	
13	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータ・ネットワーク)	9	3.11.21~4.3.30	JICA	沖縄国際センター	
14	航海技術(航海士)(機関士)	10	3.4.4~3.12.2	運輸省	日本船舶職員養成協会沖縄支部	
15	サトウキビ栽培	5	3.6.20~4.2.23	JICA	沖縄県農業試験場	
16	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	5	3.5.9~3.10.12	農水省	沖縄植物防疫事務所	
17	熱帯農林資源の有効利用	5	3.7.18~4.3.23	文部省	琉球大学農学部	
18	森林土壌	6	3.8.22~3.12.8	農水省	琉球大学農学部日本林業技術協会	
19	日本語専修(A)	7	3.9.5~4.3.8	JICA	沖縄国際センター	
20	日本語専修(B)	7	3.10.24~4.6.29	JICA	沖縄国際センター	
21	サウンドスライド制作	10	3.5.23~3.9.16	JICA	沖縄国際センター	
22	ビデオ制作	9	3.9.5~4.2.8	JICA	沖縄国際センター	
23	視聴覚技術	9	4.2.13~4.5.22	JICA	沖縄国際センター	
24	臨床看護実務	5	3.8.22~4.2.24	JICA	沖縄県立中部病院	
25	公衆衛生技術者	5	3.6.20~4.2.24	JICA	沖縄県公害衛生研究所	
	合計	241				

6. 集団・特設研修コース受入実績

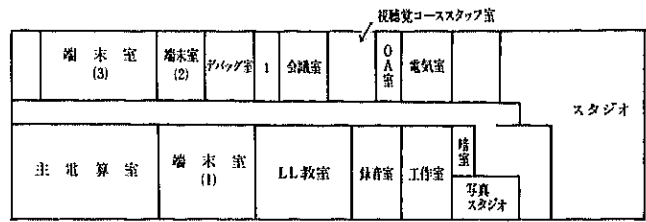
No.	コース名	年度	コース開始年度	~S.61	S.62	S.63	H.元	H.2	計
1	海洋保全	全	昭和58年度	(18)	5	6	4	7	22
2	シニアプログラマ		昭和60年度	26	14	14(1)	13	13	80(1)
3	インストラクター		昭和60年度	28(2)	13	12(1)	11(1)	10(1)	74(5)
4	マネージャメント		昭和60年度	29(1)	17	14	17	15(1)	92(2)
5	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータ(A))		昭和60年度	23(3)	15	16	15(1)	12	81(4)
6	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータ(B))		昭和60年度	28(2)	15	13(2)	14(2)	14(1)	84(7)
7	情報処理要員養成(システムエンジニア(A))		昭和61年度	9	6(2)	10(3)	10(2)	10	45(7)
8	情報処理要員養成(システムエンジニア(B))		昭和61年度	13	9(2)	10(3)	10(2)	9(3)	51(10)
9	情報処理要員養成(データベースシステム設計(A))		昭和61年度	14	15	11(1)	12	12(1)	64(2)
10	情報処理要員養成(データベースシステム設計(B))		平成元年度				13(1)	14	27(1)
11	情報処理要員養成(オンラインシステム設計(A))		昭和61年度	17	16	15	9	14	71
12	情報処理要員養成(オンラインシステム設計(B))		平成2年度					13	13
13	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータ・ネットワーク)		平成元年度				11(2)	9(3)	20(5)
14	航海技術(航海士)(機関士)		昭和57年度	(44)	11	10	11	11	43
15	サトウキビ栽培		昭和57年度	(28)	5	3(1)	4(1)	4	16(2)
16	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)		昭和63年度			5	5	6	16
17	熱帯農林資源の有効利用		昭和59年度	19	6	5	4	8	42
18	森林土壌		昭和60年度	10	6	6(1)	5(1)	7	34(2)
19	日本語専修(A)		昭和60年度	17(2)	5(5)	6(2)	8	8	44(9)
20	日本語専修(B)		昭和60年度	23(2)	9(3)	4(4)	9	8(2)	53(11)
21	サウンドスライド制作		平成2年度					11	11
22	ビデオ制作		平成2年度					8(4)	8(4)
23	視聴覚技術		平成2年度					5	5
24	臨床看護実務		昭和59年度	18(1)	5	4	4(1)	5	36(2)
25	公衆衛生技術者		昭和58年度	(20)	6	5	5(1)	6	22(1)
	その他移管・廃止等コース			92(1)	45(5)	54(5)	30(5)		221(16)
	集団コース計			366	223	223	224	239	1,275
	集団コースに個別で参加の計			14	17	24	20	16	91
	合計			380	240	247	244	255	1,366

1. 年度別受入実績欄()数は、沖縄支部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
2. 年度別受入実績欄()数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

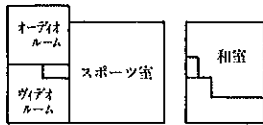
7. センター内案内図



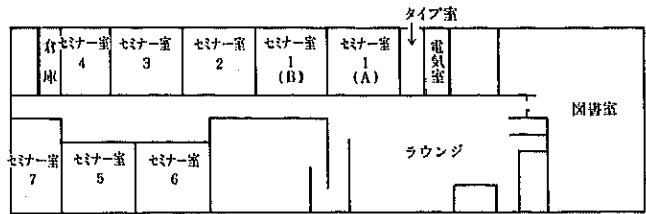
- 3階 シングルルーム 30、 ツインルーム 6
洗濯室、ラウンジ
- 2階 シングルルーム 30、 ツインルーム 4
洗濯室、ラウンジ、パソコン自習室
- 1階 シングルルーム 30、 メディカルルーム、
タイプ室、洗濯室、ラウンジ



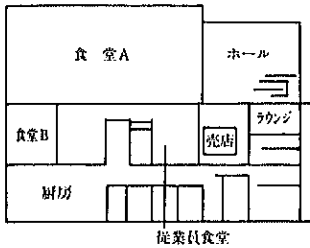
本館 3階



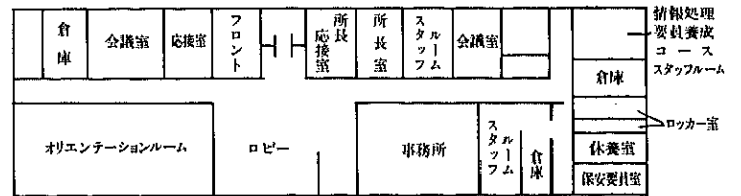
厚生館 2階



本館 2階

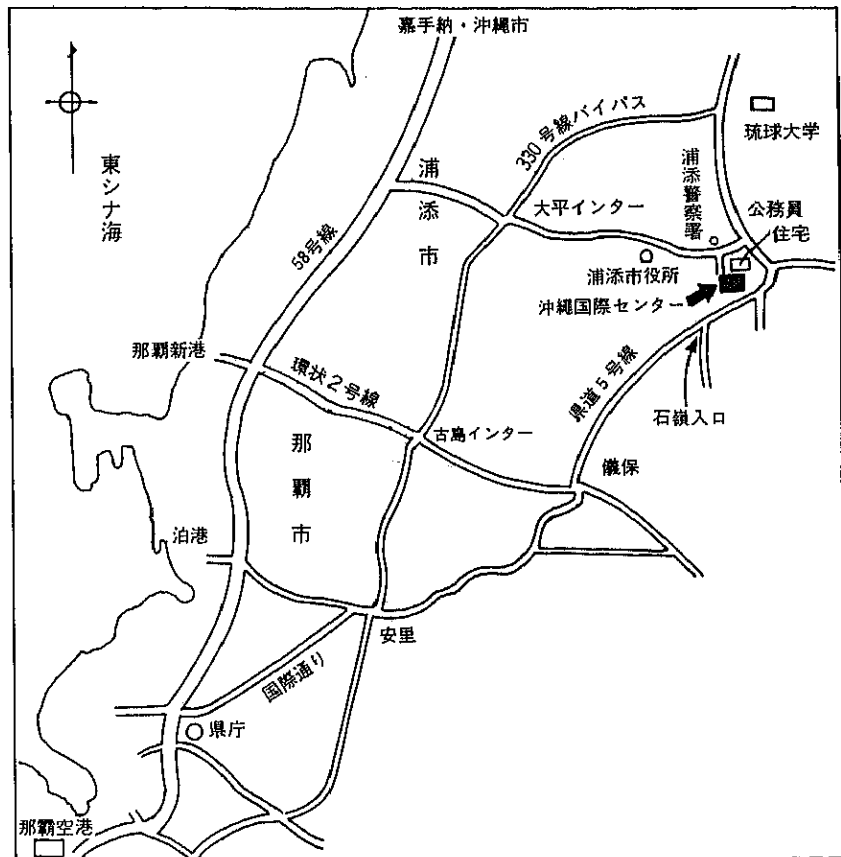


厚生館 1階



本館 1階

8. センター周辺地図



交通 那覇空港より車で約40~50分

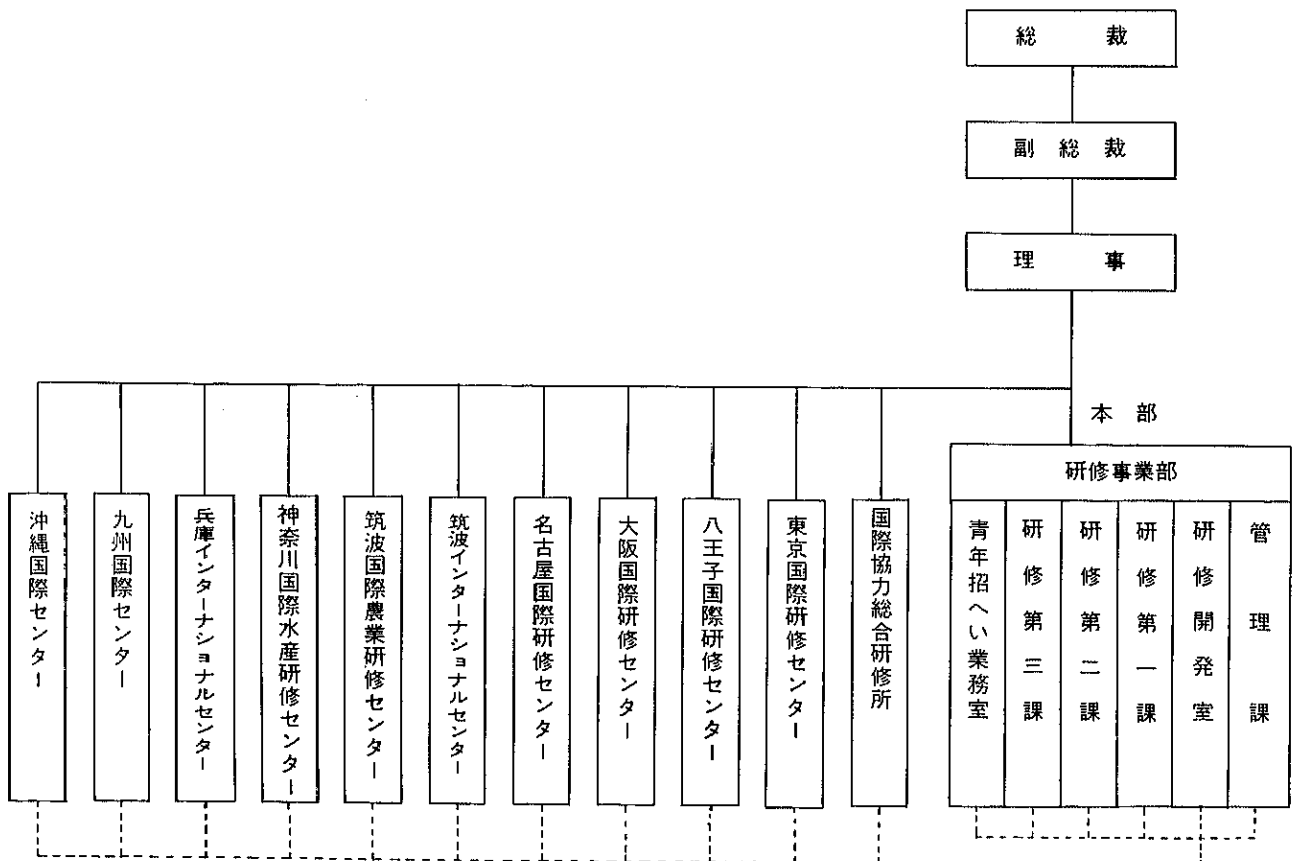
V 参 考 資 料

1) 研修員宿泊予定表 (コース所管別)

業務事項 コース所管 センター	来日・ブリーフィング	オリエンテーション	本 研 修	帰 国 (空港名)
IFIC	IFIC	TIC	IFIC	IFIC (成田)
TIC	TIC	TIC	TIC	TIC (成田)
HITC	HITC	HITC	HITC	HITC (成田)
OITC	TIC、TIC(ICHIGAYA)	TIC	OITC	OITC (大阪、成田)
NITC	TIC、TIC(ICHIGAYA)	NITC	NITC	TIC、TIC(ICHIGAYA)(成田)
TBIC	TBIC	TBIC	TBIC	TBIC (成田)
TIATC	TBIC	TBIC	TIATC	TBIC (成田)
KIFTC	TIC、TIC(ICHIGAYA)	TIC	KIFTC	TIC、TIC(ICHIGAYA)(成田)
HIC	TIC、TIC(ICHIGAYA)	TIC	HIC	TIC、TIC(ICHIGAYA)(成田)
KIC	KIC	KIC	KIC	KIC (福岡、成田)
OIC	OIC	OIC	OIC	OIC (沖縄、成田)

ただし、センターが満館の場合は民間ホテルとなります。

2) 研修員受入事業関係組織図





国際協力事業団
研修事業部

〒163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビル内
TEL.03-3346-5311(代)

